



第1章 トイツ：政治家と大学

1
ツイルヘルム・ヘニス 11

第2章 フランス：高等教育基本法(1968年)が成立するまで

フランスワ・フリコ 45

第3章 フランス：高等教育基本法成立とその後

ピエール・サルモン 81

第4章 イタリア：戸惑える大学

アントニオ・マリンツピ 127

第5章 ベルギー：言語の地方自治主義——官僚化と民主化

ヨセフ・フェルブーゲン 151

第6章 オランダ：「新しい民主主義」と「新しい管理」の

狭間に立つ大学

ハンス・タールフル 197

第7章 フンマーク：国家と大学——共存から衝突へ

モーエンス・N・ペーセルセン 259

第8章 ノルウェー：大学決定と政府決定の相互作用

クヌト・ミッドガー 303

第9章 スウェーデン：大学外の統制と学内参加——スウェ

ーデンの高等教育の方向

ウーロフ・ルイー 359

第10章 フインランド：「一人一票」問題

ヘルツァイ・ペリネン 399

第11章 スイス：大学自治の再確認

ザタルター・リエーエツク 429

第12章 イギリスとアメリカ合衆国：政治家と官僚と大学

エドワード・シルス 473

第13章 突然の革命とその後の停滞——1968年以降をふり返って

ハンス・タールフル 525

原 註 553

編者あとがき 605

訳者あとがき 621

執筆者紹介 628

訳者紹介 629

第5章 ベルギー：言語の地方自治主義

——官僚化と民主化⁽¹⁾——

ヨセフ・フェルーフエン

1968年と69年に学生運動の波が西ヨーロッパの諸大学で吹き荒れたとき、ベルギーも例外でなかった。警官との戦闘、大学校舎の占拠はベルギー諸大学の見なれた風景であった。この運動はおおむね近隣諸国と同じ、「大学の民主化」を目的としていたが、ひとつだけ異なる要素があった。ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学（ルーヴァはフランス語系の呼び名、ルーベンはオランダ語系の呼び名：フランス語派の勢力が強い時はルーヴァ・カトリック大学、オランダ語派が強い時はルーベン・カトリック大学と呼ばれている——訳者註）でフランダース人教師らに支持、激励されたフランダース人学生らは、フランダース人の町にフランス語で講義する大学が存在することと、フランダース地方とワルーン地方にまたがる大学を一大学の管理下に統合することに異議を申し立てた。

「ベルギー諸大学の民主化」要求は、1971年3月24日条令によってかなえられた。この権利はブリュッセルとルーヴァの大学では以前から認められていたものだった。この条令は議会の議員全員の承認を得たわけではない。若干の下院議員は、大学は自分の手で問題を解決すべきである、と考えていたが、大多数がその条令に投票したのである。また第2の要求、すなわち言語をめぐる要求は議会と政府に非常に大きい困難をもたらし、内閣を辞職に追い込んだ。ルーヴァ・カトリック大学はフランダース人の「解放」闘争のシンボルとなった。

I 社会的・政治的背景——連立民主制

ベルギーの政治運動は大きく3つに分裂しているが、政治体制は長期にわたり比較的安定していた。この安定は、アーレント・レイファルト教授が名付けた「連立民主制」協定にしたがった妥協の産物であった⁽²⁾。第1の分裂は宗教上の分裂である。カトリック教徒と教権反対派との分裂は、ベルギーでは今でも非常に顕著である。第2は社会・経済上の分裂である。民主政治が発達し、「共同決定」が開始されたことは、労働者階級と中産階級間の対立をなくすことにならなかった。第3は言語の分裂である。オランダ語を話すフランダース人と、フランス語を話すワルーン人との間に分裂があった⁽³⁾。これら3つの分裂によって、団結し安定した内閣は原理的にはほとんど不可能なものではあったが、分裂は免れた。この3つの争いに関係ある6つの利益団体がそれぞれ独自の政党を結成しないで、3政党が連立内閣を組織したため、対立が阻止されたのである⁽⁴⁾。これら3政党はベルギー社会党(蘭)—ベルギー社会党(仏)(=BSP—PSB)、キリスト教人民党(蘭)—キリスト教社会党(仏)(=CVP—PSC)と自由進歩党(蘭)—ワルーン自由改革党(仏)(=PVV—PRLW)であった。これら3つの伝統的連合政党が、実際、1947年から1974年まで、内閣を結成できる党派のすべてであり、それらの政府は連立内閣であった。1974年に、一地方の党ワルーン連合(仏)(=RW)が、フランス語圏民主戦線(仏)(=FDF)のように内閣に加わり、1977年には人民同盟(蘭)(=VU)も加わった。

ベルギー社会党(蘭)—ベルギー社会党(仏)が2人の共同委員長(フランダース人とワルーン人)をいただく統一された労働党であった。この党は教権反対派で、どちらかといえば、政府の強力な大学管理を支持した。キリスト教人民党(蘭)—キリスト教社会党(仏)——前者はフランダース地方とブリュッセルを、後者はワルーン地方とブリュッセルを基盤とする——はそれぞれ独立したキリスト教民主党であった。彼らは階級間の団結の原理を支持し、大学機構の問題に関しては政府による若干の財政管理を受けるものの、大学の自主性を支持した。自

由進歩党(蘭)—自由改革党(仏)(=PVV—PLP)は1961年以降、自由党となった。1977年1月15日に自由改革党(仏)(=PLP)は行動ワルーン団体(以前はワルーン連合の一部)と合併し、ワルーン自由改革党(仏)(=PRLW)を結成した。ブリュッセル自由党(=PL)はワルーン自由改革党の一部である。これらの党は伝統的に聖職者権力に反対し、自由主義的であったが、1961年以降比較的中立の立場をとった。彼らは経済的諸問題に関しては自由主義的私企業を支持した

表1 1968年と1977年における代議院選挙(得票数%, 議席数実数)

政 党 名	1968		1977	
	得票数	議席数	得票数	議席数
キリスト教人民党(蘭)—キリスト教社会党(仏) CVP—PSC	31.7	69	35.9	80
ベルギー社会党(蘭)—ベルギー社会党(仏) BSP—PSB	27.9	59	27	62
自由進歩党(蘭)—自由改革党(仏) PVV—PLP	20.8	47	15.6 ^a	33
人民同盟 VU	9.7	20	10	20
ワルーン連合 フランス語圏民主戦線(仏) RW FDF	5.9	7	2.4	5
		5	4.7	10
ベルギー共産党 KPB—PCB	3.5 ^b	5	2.7	2
その他の党	0.4	0	—	—
総 数	100	212	100	212

a 1977年に、これらの党は、PVV, PRLW(ワルーン自由改革党), PL(自由党)と改名した。

b これはベキンググループ(0.2%)とモスコグループ(3.3%)を合わせた。

文献: Keesings *Historisch Archief* (12 April 1968), p.232

Keesings *Historisch Archief* (19 April 1977), p.258

ベルギーにおけるカトリック教徒数を見積もることはむずかしい。1968年にはベルギー人口の92.5%がカトリック教会で洗礼を受けたが、毎日曜日ミサに出席するのは41.8%である。⁽⁶⁾

が、1965年以降大学の国家管理を要求した。

人民同盟(蘭)は国粋主義者で、フランダーズ人からなる非宗教系の党で、右よりである。ワルーン連合はどちらかというと左翼系である。フランス語圏民主戦線はブリュッセルに本拠をおく党で、ブリュッセルでフランス語を話す人々の利益を擁護する⁽⁵⁾。さらに小さいのはベルギー共産党(蘭)—ベルギー共産党(仏)(=KPB-PCB)である。各党の勢力は表1に示しておいた。

労働組合がこれらの分裂を強め、公務員の新規採用に影響を与えた。各政党間の反目は、プラグマチックで警戒心の強い1人のエリート指導者の交渉と妥協によって切り抜けられた。政党員たちはその指導者に比較的従順だったので、彼は妥協に持ち込むことができたのである。さらに政党指導者らは政党間の均衡を保つため、巧妙なポスト比例配分方式を考案した。だが、こうして生み出された政治体制の相対的安定も、激しい政治的対立を避けることはできなかった⁽⁷⁾。相反する利害を調停・緩和するため、大政党指導者たちの少数独裁政治によるねばり強い尽力によって合意は得られたものの、彼らには根本的かつ永久的方法で対立を解決すべき決定を下す余裕はなかった⁽⁸⁾。

(1) 大学の分布状況

連立民主制はベルギーに多数の大学を創設した。そこには3分裂のうちの2つが見られる。つまりキリスト教徒と教権反対派間の分裂と、フランダーズ人とワルーン人との間の分裂である。この2大対立はここ2世紀間に重要性を強めている。ルーヴァ(ルーベン)・カトリック大学(表2参照)が創設された1425年から、フランス占領当局によって閉校に追い込まれた1797年まで、この大学が南オランダの唯一の大学であった。教育に使われた言語はラテン語であった。思想的に異なる集団間の最初の対立は、1834年にカトリック大学が再開されたときに起こった。自由党员と自由思想家がその年にブリュッセル自由大学を設立した。国立大学は1816年以降、リエージュとヘントに設立された。これら4大学とナミュールとブリュッセルの小規模なカトリック大学が1965年まで、ベルギーにおける大学教育を行なったのである⁽⁹⁾。

表2 ベルギーの大学——教育言語、種類、大学名、創立年^a

オランダ語	フランス語
●国立大学	
国立ヘント大学 Rijksuniversiteit te Gent (RUG)(1816)	国立リエージュ大学 Université de l'état à Liège (1816)
国立アントワープ大学センター Rijk-suniversitair Centrum te Antwerpen (RUCA)(1965) ^b	国立モンス大学 Université de l'état à Mons (1965)
	国立ゼブル農科大学 Faculté de Sciences Agronomiques de l'état à Gembloux (1919)
●私立(自由)大学	
〔非宗教系〕	
アントワープ大学 Universitaire Instelling Antwerpen (UIA)(1972) ^b	モンス高等理工学大学 Faculté Polytechnique à Mons (1920)
リンブルフ大学センター Universitair Centrum Limburg (LUC) (1971)	ブリュッセル自由大学 Université Libre de Bruxelles (ULB)(1834)
ブリュッセル自由大学 Vrije Universiteit Brussel (VUB)(1834)	
〔プロテスタント〕	
ブリュッセル・プロテスタント神学校 Protestantse Theologische Faculteit te Brussel (1950)	ブリュッセル・プロテスタント神学校 Faculté de Théologie Protestante à Bruxelles (1950)
〔カトリック〕	
ルーベン・カトリック大学 Katholieke Universiteit Leuven (KUL) (1425)+	ルーヴァ・カトリック大学 Université Catholique de Louvain (UCL)(1425)
…コルトレイク分校…Afdeling Kortrijk (KULAK)(1965)	ナミュール平和ノートルダム大学 Facultés Universitaires Notre Dame de la Paix à Namur (1833)
アントワープ聖イグナチウス大学 Universitaire Faculteiten Sint-Ignatius te Antwerpen (UFSIA) (1965) ^b	モンス・カトリック大学 Facultés Universitaires Catholiques de Mons (1965)
ブリュッセル聖アロイジウス大学 Universitaire Faculteiten Sint-Aloysius te Brussel (UFSAL) (1969; 1974)	ブリュッセル聖ルイス大学 Facultés Universitaires Saint-Louis à Bruxelles (1868)

- a 'Universitaire Faculteiten' (Facultés universitaires)と'Universitaire Centra'は一定の複数学部からなる。
- b UIA, RUCA+UFSIA がアントワープ大学を構成している。UIA が、アントワープ大学の大部分の学位保有者に学位を授与している。

国を挙げての民主的政治を求める要求が高まるにつれて、フランダース人とその文化およびワルーン人とその文化との平等を求める声が高まった。1830年以降、ベルギーの諸大学で用いた言語はフランス語であったが、政党・教授・学生の圧力によってヘント大学は1930年に教育言語としてオランダ語を採用した。1935年に、ルーベン（ルーヴァ）・カトリック大学はほぼ全学部にもオランダ語の講義課程を作り⁽¹⁰⁾、ブリュッセル自由大学も法学部課程をオランダ語で講義した⁽¹¹⁾。もちろん、ルーベン（ルーヴァ）・カトリック大学とブリュッセル自由大学ではフランス語による講義が続けられ、優勢ですらあった。

宗教上の争いと自治体の対立がともに大学の位置を左右した（表2）。

完全を期すには、次のことを指摘すべきであろう。1971年5月18日条令以降、ルクセンブルグ州は大学院課程を持つルクセンブルグ大学設立の権利を得た。この大学は大学院課程を提供するが、〈学士〉（*candidat or licencié*）になる教育は行なわない⁽¹²⁾。さらに王立兵学校は、士官の教育施設であるが、〈土木技師〉（*civil ingénieur*）、社会科学と軍事科学のライセンティエイト号（*licentiaat in de sociale en militaire wetenschappen*——現在ヨーロッパの一部の大学でのみ認められているバチェラーとドクターの中間の学位）を認めている⁽¹³⁾。「王立兵学校」と「プロテスタント神学校」は学生増大と民主化の議論には関係がないので、ここではこれらの機関は扱わない。

ベルギーの大学教育は伝統的に広く民間機関の手に委ねられていた。この状態は今もなお続行している（表3）。ベルギー人の大部分はフランダース人であるが、大学におけるフランダース人はその人口に比例しない（表3と表4）。フランダース人の政党はこの状態に大学政策への提言の重要な基盤を見出したのである。

フランス語を話す学生が多数存在する理由のひとつは、フランス語使用大学が政策としてフランス語を話す外国人学生を勧誘するからである。

表3 1960, 1965, 1970, 1975年におけるベルギーの大学生数^a

大 学		1960	1965	1970	1975
オランダ語使用					
国立	国立ヘント大学	4,020	5,996	11,093	11,523
	国立アントワープ大学センター	—	—	1,913	1,686
私立	アントワープ大学	—	—	—	1,090
	リンブルフ大学センター	—	—	—	570
	ブリュッセル自由大学	215	854	1,936	3,782
	ルーベン・カトリック大学	5,911	9,113	13,810	17,325
	アントワープ聖イグナチウス大学	—	—	1,923	2,470
	ブリュッセル聖アロイジュス大学	—	—	76	378
オランダ語使用学生総数		10,146	15,963	30,751	38,824
フランス語使用					
国立	国立リエージュ大学	4,054	4,864	8,189	9,104
	国立モンス大学	—	—	892	1,098
	国立ゼブル農科大学	124	130	432	459
私立	ブリュッセル自由大学	3,982	5,488	8,652	11,603
	ルーヴァ・カトリック大学	5,314	6,640	12,794	15,155
	モンス高等理工大学	249	344	483	548
	ナミュール平和ノートルダム大学	415	830	1,746	2,523
	モンス・カトリック大学	—	—	492	428
	ブリュッセル聖ルイス大学	335	427	577	717
フランス語使用学生総数		14,473	18,723	34,257	41,635
ベルギーにおける大学生総数		24,619	34,686	65,008	80,459

文献：Universitaire Stichting, *Jaarverslagen* (1960, 1965, 1970, 1975).

a ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学とブリュッセル自由大学は1960年と1965年にはフランス語大学とオランダ語大学に分離されていなかったため、学生数を数えるため、言語部門を基準に採用した。

表4 1961, 1965, 1970, 1975 年におけるベルギーの4言語地域における人口

地域	1961 ^a	%	1965 ^a	%	1970 ^a	%	1975 ^c	%
オランダ語圏 (ブリュッセルを除く)	5,063,974	55.10	5,264,558	55.42	5,416,583	56.13	5,548,967	56.55
フランス語圏 (ブリュッセルを除く)	3,045,275	33.13	3,108,894	32.73	3,159,225 ^e	32.73	3,149,195	32.09
ドイツ語圏	57,697	0.62	59,901	0.63	?	—	64,303	0.66
ブリュッセル(首都) ^d	1,022,795	11.12	1,065,921	11.22	1,075,136	11.14	1,050,787	10.70
合 計	9,189,741	100	9,499,274	100	9,650,944	100	9,813,252	100

文献：a *Statistisch Tijdschrift* (1966), 6, p. 1,207.

b R. Mols, 'Présentation générale' in *La population en Belgique*, CICRED Series, s. d., s.l., pp. 10-11.

c NIS, *Bevolkingstatistieken*, 4 (1977), p. 9.

d Brussels は2カ国語使用地域である。

e ドイツ語使用地域も含まれている。

(2) 古い大学機構

ベルギーの大学全体を包括する一般法はこれまで存在しなかった。和解できない対立を爆発させる恐れから、根深い信仰問題は言及すべきでないと考えたのであろう。大学教育は常に自治権を持つべきであると見なされてきたし、大学の自由な発議によって組織されてきたことが（一般法の存在しない）もうひとつの理由だった。政府が科学政策の分野にほとんど手をつけなかったのも、このためであった⁽¹⁴⁾。大学に関する法律は4領域に限られていた。(1) 国立大学機構、(2) 「法令学位」に対する教科課目の条項、(3) 大学への財政援助、(4) 奨学金と大学会計に対する政府特別支出金。

伝統的に立法府が法学部、医学部、工学部（土木工学）、理学部、一部の哲学部と文学部の教育内容を決定する。これらが「法令学位」(*wettelijke graden*)と呼ばれる。心理学、社会学、政治学のような学部は「非法令学位」(*wetenschappelijke graden*)を授与する。2年の勉学（医学では3年）の後、〈第1学位〉(*kandidaat or candidat*)が与えられる。〈第2学位〉(*licentiaat* または *licencié*)を取得するにはさらに2年（法学部では3年）を要する。土木工学士の称号は2ブ

ラス3年、医学博士は3プラス4年の後に認められる。医学博士の場合、他の博士号のように独創的科学研究をする必要はない。高等教育の授業を担当する〈教授資格〉(*agrégé*, リセ *lycée* 以上の1級教員資格者)は独創的研究が必要であるが、大学の教授任用の必要条件ではない⁽¹⁵⁾。

議論的となり、立法化の焦点となったのは、大学への予算配分であった。1971年7月27日条令「大学機関の財政管理法」が制定される以前、政府特別支出金の額は私立大学よりも国立大学のほうが多かった。私立大学は教育の自由を憲法上の権利とみなしたが、政府、特に社会党系と自由党系の政治家は、国が支出目的をしっかりと管理するという条件に基づいて、国の私立大学への財政援助の方針を認めたのである。

国立大学の主要な定期支出金は、政府が融資した。1962年8月2日条令によれば、ヘントとリエージュの国立大学への定期支出金のある比率の範囲内で、私立大学に財政援助することを決議していた。この財政援助は、例えば、ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学とブリュッセルの大学に対して44%、ブリュッセル聖ルイス大学に対して1.6%であった。この数字は学生5000名から1500人加わることと2.2%ずつ増加された。このことは1963年にルーヴァ（ルーベン）の学生1人あたり4万3000ベルギーフランが、国立大学では8万～10万ベルギーフランが支払われたことを意味する⁽¹⁶⁾。

私立大学と国立大学への財政援助の平等性は、1971年7月27日条令に基づいて確立された。その結果、国立大学も私立大学も同一基準によって算出される財政援助を受けることになったのである。

国立大学と同質の教育を行なうという義務を別にすれば、私立大学は大きい自治権を有し、監査されなかった。私立大学は、国立大学のなしえない独自の管理形態を選択できたが、国立大学は大学法が改正されるたびに圧力を受けた。国立大学の多数の重要な決裁——例えば人事や講座新設に関する最終決裁——は依然として教育大臣の手に握られている。

教育大臣は、予算承認および教師陣と上級助手、学長、副学長、大学管理協議会（理事会）の〈事務局長〉(*read van beheer* または *conseil d'administration*)と

〈政府委員〉(Regeringscommissaris または *Commissaire de gouvernement*) を任命する責任がある。

教師集団は、地位により 2 集団——教師陣と〈助手〉(*wetenschappelijk personeel*)——に分類される。

大臣は教育計画の変更を承認したり、承認を保留する権限も有する。各国立大学に政府委員を置くのは、大学教育法が遵守されていることを確かめるためである。政府委員は管理強化のための政府側の手先であり、理事会決議の妥当性に対して判断を下す権限すら有する。

学長は〈大学評議会〉(*academische raad* または *conseil académique*) によって教授の中から選出され⁽¹⁷⁾、任期は 4 年である。学長任命は法律上は国王の、実際上は教育大臣の裁量にかかっている。1971 年まで学長が大学運営責任者で、理事会と評議会——ともに教授のみから構成される——の議長をつとめた。

理事会は、学長、副学長、事務局長を別にすれば、各学部の学部長と教授代表 1 名から構成されており⁽¹⁸⁾、大学の物品管理と教育研究の運営を決定するが、多くの場合、大臣の承認を得なければならない。

評議会の管轄権は、大学問題——学部新設と懲戒措置の決定——に関する一般的な討議と提言に限られる。〈学部会議〉(*faculteitsraad* または *conseil de faculté*) も教授だけで構成され、その権限は学部教育と人事問題の勧告をまとめることに限定される。

それ故、国立大学の権限は大学理事会と政治家である大臣によって二分され、行使される。大学管理運営にたずさわるのは教授のみである。助手、行政官、技官、学生は教育研究問題に対して正式の権限を持たない。

私立大学は独自の管理組織を持つ⁽¹⁹⁾。私立大学は国立大学のように学長、理事会、評議会を持ち、政府から資金をもらうが、政府委員はいない。根本的に異なる点がもうひとつある。カトリック大学では学長はカトリック教団から終身職として任命される。これに対して教授は発言権がない。1962 年に司教がルーヴァ (ルーベン)・カトリック大学理事会から脱退した。そのとき以来、理事が「実権」を握ったが、その権限行使は、国立大学と同様に「民主的」ではなく、教授

だけの問題である。

II 大学の増設

ベルギーの大学生総数は非常に増えた。1960 年代に中等教育を受けた生徒数が増えた結果である (表 5)。

既存の大学校舎、設備、職員は、もはや学生数の増加に十分対応できなかった。この状況は異なる党派間に激しい議論を巻き起こした。大学間でも争った。1965 年にルーヴァ (ルーベン)・カトリック大学は次のように提案した。高等教育を広く受けさせるため、大学の最初の 2 年間に相当する第 1 学位課程をベルギー全土の地方で履修できるようにすべきである、と。ヘントとブリュッセルの大学は、当然自分のなわ張りと思っている場所へのルーヴァ (ルーベン) の拡張に反対した。国立ヘント大学のフランダース人の学長である J・S・ブッカルトは、フランダース人の国立大学として大規模な大学をヘントとアントワープの 2 地区にまたがって設置すべきである、と主張した⁽²⁰⁾。

表 5 ベルギーの諸大学におけるベルギー人の学生数及び 18 歳と 24 歳との間の人口比

年	学生数	18歳と24歳との間の人口に対する学生比(%)
1954—5	21,208 ^a	2.5
1959—60	26,063 ^a	3.95
1964—5	37,137 ^a	5.49
1969—70	62,377	7.17

^a これらの数字は、1965 年以前、学位免許状を授与し、1965 年 4 月 9 日法令によって総合大学として認められたベルギーの諸大学に在学した学生も含む。

文献：Universitaire Stichting ; National Instituut voor de Statistiek.

この提案は、1964 年 2 月 27～29 日のフランダース学生連合によるルーヴァ (ルーベン) での大会⁽²¹⁾と、1965 年 1 月 25～29 日のヘントとリエージュの学生ストライキによって支持された⁽²²⁾。労働界ではカトリック系労働組合が地方における第 1 学位課程の履修を擁護し、他方、社会党系の労働組合はアントワープにおけ

る国立大学の新設を支持した。

第1学位課程履修地を分散させることが、なぜこんなに論争的になったのか。その重要な要因はベルギー司教らの次の見解に見ることができる。つまり、大学教育におけるローマカトリック教の存在をアントワープとモンスに建設予定の非宗教系国立大学の脅威から守らなければならない、と⁽²³⁾。1962年10月11日に、カトリック系議員は、アントワープとモンス以外の、ヘント、リエージュ、ブリュッセル、ルーヴァ（ルーベン）の諸大学に第1学位課程を新設する議案を提出して、この態度を貫いた。この議案は採決に持ち込まれなかったが、キリスト教民主党はこれを援護した。なぜならば、この議案は、私立大学と国立大学がベルギー全土に分散する第1学位課程を設ける契機となり、水準を保つため既存の4大学（ブリュッセル、ヘント、ルーベン（ルーヴァ）、リエージュ）が職員人事と財源の使途を管理できることになるからである。また、この議案の目的は、若者の大学教育の機会をいっそう増やすことであった⁽²⁴⁾。

政府は1964年6月25日に新議案を提出した。結局、それが最善の妥協とみなされた。フランダース人もワルーン人も、カトリック系も非カトリック系も、彼らの願いをある程度かなえるものとして、この新議案を認めたからである。

新たな法律により、ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学は1965年にコルトレイクとブリュッセルに、ブリュッセル自由大学はニベル地方に拡張することが認められた。その他この法律によって、アントワープの既存のカトリック系大学である聖イグナチウス大学とナミュールの平和・ノートルダム大学に第1学位課程を設けることが認められた。だが、政府はこれらを公式に認可したり財政援助をしなかった。これによって、キリスト教派閥と自由党派閥はともに満足したのである。さらにアントワープとモンスの国立非宗教系大学の中に第1学位課程が新設され、それらは1965年に発足した⁽²⁵⁾。このようにして、カトリック系と非カトリック系、ワルーン人とフランダース人の間の対立は緩和したのである。非キリスト教徒はニベル、アントワープ、モンスに拡張できる可能性のため満足し、キリスト教派はブリュッセル、コルトレイク、アントワープ、ナミュールに新たな拡張の機会を得て満足した。ワルーン人はブリュッセル、ニベル、モンス、ナ

ミュールの新たな機会を受け入れ、フランダース人はコルトレイクとアントワープでの新たな好機到来を喜んだ。大学管理者の要求は一部満たされたにすぎなかったが、大学をめぐる争いはくい止められた。

前述の大学問題以外の教育問題の解決はすべて、1959年の〈学校協定委員会〉（*Schoolpact-commissie*）に委ねられた。この委員会はさまざまな政党党員から構成されていた。この超党派団体が諸問題の分析、議案の吟味、小・中学校に関する提言の成文化を担当し、議会に提出した⁽²⁶⁾。この委員会は、1954年から58年にかけて、財政と教育機構をめぐる生じた「学校戦争」——私立学校を擁護するカトリック系と国立学校を支持する非カトリック系の間で起こった——を避けるために組織されたのだった。この委員会の権限は大学には及ばなかった。

ブリュッセル自由大学とルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学は伝統的に同格で、互いに独自の自由と他者の自由を守りあった。両者が自由で同格である限り、教権反対派と教権擁護派との間は休戦状態だった。だがこの平和共存は1962年に破られた。その結果生じた問題は、〈学校協定委員会〉の手に負えなかった。この委員会は大学問題に干渉する権利を持たなかった。したがって、内閣決裁が要請されていた。

III 学生増が大学にもたらした影響

学生増によって生じた財政問題は、伝統的なベルギー方式で解決した。特殊な配分方程式にしたがって予算配分するのである。それでもなお学生増は国家と大学の重荷であった。1960年に学生数4000名から6000名しか登録されていなかった大学は、その後10年間に8000名から1万2000名を収容しなければならなかった。これは建物、設備だけでなく教員、研究員、技術員の重い負担になった。その上、諸外国と同様にベルギーでも政府が科学研究振興の責務を負った。1968年以降、大臣が科学研究を担当して、大学構成員に科学研究奨励金を与える任務についた。これによって大学に新たな仕事が課せられたのである。今や大学は教育を提供するだけでなく、科学研究を組織しなければならなかった。今や教授は1人

で何かを研究する1人の「教師」ではなく、科学研究の「組織者」でなければならなかった。

これらの進展は教授と学生間に新しい関係をもたらした。ベルギーでは1955～56年、17名の学生に教授1名の割合だった。1966～67年には19対1、1971～72年には27対1になった。教授と助手をともに数えるならば、1954～55年には学生10.02人对教授または助手1名、1959～60年にはこの比は9.04対1、1964～65年には8.1対1に低下した。しかし1971～72年には再び10.7対1に上昇した。助手の人数が不釣り合いに増えた。1955～56年の教授対助手の比、1対0.58は1966～67年には1対1.08に、1971～72年には1対1.56に変化した⁽²⁷⁾。

この教師数の増加にもかかわらず、学級は膨張し落第がふつうになった。学生の60%が第1学位課程で学び、聴講生300～500名の講義も珍しくなかった。實際上、入学試験はなく⁽²⁸⁾、1学年次に平均して学生の50%が落第した⁽²⁹⁾。増加した教師陣によって、上級生は下級生より大きい利益を受けた。これらの混沌とした状況にあって、1962年に学生は大学全部門の権限行使に参加する要求をつきつけたのである。

IV 大学の第2次増設

とかくするうちに、新たに緊張状態が起こった。ベルギー社会のフランダース人は長年の間、その大半が住む領地のフランダース気質を大切にしてきた。1968年までフランダース領地の中央に位置するルーヴァ（ルーベン）には唯一つの2カ国語併用のカトリック大学があった。ルーヴァ（ルーベン）大学の拡張によってフランダース領土内のフランス語使用人口が増加した。これは大学内外で抵抗にあい、大学問題に巻き込まれた内閣は退陣に追い込まれた。その結果、G・エイスケンス新内閣は、ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学を自治権を持つ2大学に分割し、新たにフランス語使用大学をワルーン地方のルーヴァとブリュッセルの南に位置するオッティグニーに設立するという決定を下した。移転は現在進行中である（この時以降、ルーベン・カトリック大学とルーヴァ・カトリック大学

に分離された——訳者註）。公正を期するためブリュッセルの非宗教系自由大学もフランス語とフランダース語の2大学に分割された。これらの決議は1968年に承認されたが、法律に制定されたのは、やっと1970年になってからである⁽³⁰⁾。

その間、社会党は政府内外で、以前大学がなかったアントワープに非宗教系国立大学の設立を要求し続けた。この要求は1965年4月9日法の覚書にもられている⁽³¹⁾。しかし、大きい諸大学はこれを予算の分散とみなし、次のように主張した。フランダース人とワルーン人はそれぞれ3大学を持っており、これら6大学がその他の地域の第1学位課程の学生を受け入れるべきである、と⁽³²⁾。

これら6大学の主張は国立科学政策協議会特別委員会報告書にとり上げられた。その委員会は大学増加を調査し、大学新設に際し、既存大学の職員と予算は新設大学に流用されるべきではないと論じた⁽³³⁾。

キリスト教党は聖イグナチウス大学への助成金を増やすことにより、カトリック大学の設立を望んだ。社会党と自由党は非宗教系国立大学を望んだ。その結果、アントワープに大学ができたが、それは国立大学でもカトリック大学でもなかった。自由進歩党（蘭）、ベルギー社会党（蘭）、キリスト教人民党（蘭）の3人の指導者は1969年1月協定で、アントワープ大学の設立を決議した。その大学は、アントワープに既存のカトリック大学の第2学位課程と既存の国立大学第1学位課程から構成されることになっていた⁽³⁴⁾。このような寄り合い大学の新設は、ベルギー連立民主制の政治エリートに課せられた任務の1例でもある。これはフランダース人の勝利であり、それ故、ワルーン人の譲歩によって均衡を保たなければならなかった。国立モンス大学センターは国立大学に昇格した。フランダース人にはリンブルフ大学センターが1971年5月28日に設立され、他方、ワルーン人はリュクスンブール地方にリュクスンブール大学設立財団を設置する権利を獲得した。ブリュッセルのカトリック聖アロイジュス単科大学を、それぞれ自治権を持つフランス語使用大学とフランダース語使用大学に分割することは、大学増と言語による分割の二大政策を貫徹するものであった。

政治エリート間のこれらの長い協議と討論によって、ベルギー国民のうちフランダース人とワルーン人、カトリック派と教権反対派、社会主義者と資本家とを

部分的に満足させる大学が創設される結果になった。その結果、1977年までにベルギーは8つの総合大学、7つの単科大学、プロテスタント神学校、王立兵学校を有することになったのである⁽³⁵⁾。

V 大学増設の再検討

フランダース人指導者たちは、ワルーン人に比してフランダース人の高等教育人口の伸びの悪さを埋めあわせるために大学増設は必要であると考えていた。フランダース人は全人口の大多数を占めているのに、その大学生数はベルギーの大学生総数の半分をやや上回るにすぎなかった。1961～62年にベルギーの大学生の40.5%がフランダース人で、59.5%がワルーン人だった。1969～70年にその比率は46.2%対53.8%になり、1974～75年には51.8%対48.2%になった⁽³⁶⁾。フランダース人のこの有望な伸長にもかかわらず、なお多数の学生がフランス語使用の大学に登録（4万1893名対3万9087名）されている。というのは9369人の外国人学生はたいいていフランス語使用の大学に入学するからである（1976年）。

大学の増設は費用がかかった。政党は1965年まで大学の増設による財政的影響よりも、政治への影響に大きい関心を示した。大学増設による財政負担は1965年以前、正確な見積りは行なわれていなかったが⁽³⁷⁾、それを行なったのは国立科学政策協議会特別委員会だった。

一度評定されると、政府は寛大にふるまった。1971年7月27日の条令、つまり31条2項によれば、各大学は、政府からその年の各学部第1学位課程登録学生100名に対し、またその年の各学部第2学位課程登録学生200名に対し、一定額を受け取る。たとえその年以降、各課程の学生数が最低数をわたったとしてもである。この助成金は各大学の各学部に与えられた⁽³⁸⁾。

大学増設と言語再編成に関するこれらの紛争後、学生の急速な伸びは続かなかった。1972年10月以降、第1学年の学生数の伸びはゆるやかだった。1973～74年、ベルギーの第1学年の学生数は1万8171名、1974～75年に1万8371名だったが、これらの数字は1971年または1972年より低かった。学生数は、少なくともあ

る分野では基準数を下回った。例えば1974～75年に、国立モンス大学の社会・政治・経済学部学生は16名、モンスのキリスト教大学の同学部学生は10名だった。しかし、これらの大学のこれらの分野は、400名の学生を収容できる職員と設備を持っていた。似た状況は他大学にも見られた。この変則は1975年6月4日に財政浪費の抑制を意図した新法案を提出させることになった⁽³⁹⁾。この法案によって、新しい大学とその大学職員の財源はいちじるしく切りつめられるのである。その上、もし1975年にこの提案が認められたならば、フランダースの諸大学はフランス語使用の諸大学より8億3700万フラン少ない金額を受け取るようになっていた。アントワープ大学、国立アントワープ大学センター（これらは非カトリック系によって強力に擁護されている）やアントワープ聖イグナチウス大学のような新設された大学が最大の損失を受けることを実感したと思われる⁽⁴⁰⁾。だが、大学政府特別支出金の合理的方策を求めるこの試みが法制化されていたならば、さまざまな政治党派と言語団体の利害はそこなわれたであろう。

大学経費削減への反対が高まる中で、政府は1975～76年の予算法の一部を最重要課題にした⁽⁴¹⁾。この予算法は例えば、小規模大学（学生数4750名以下）や不完全大学（アントワープ聖イグナチウス大学、ブリュッセル聖アロイジュス大学）等の助成金の最低限度額の減額と職員の減少をともなった。1975年11月、活発な学生運動が起こった。この予算法が大学民主化の進行を妨げているらしいというのが運動の原因であった。教師陣の規模を縮小するならば、大学生活に支障をきたすことは、学生にとって実に明らかなことだった。多数の大学は学生によって数週間占拠された。行政職員、技術職員、教授、助手は労働組合と相談してストライキを組織した。彼らはその予算法案を雇用保障への脅威とみなしたからである。学長たちは新法、助成金減額、政府の大学管理運営への影響の増大に関する討論に諸大学を参加させなかったことを楯に、その予算法案に異議を申し立てた。だが、議会はその予算法を制定したのである。

VI 1968年の学生紛争の原因

1968年学生紛争の直接的原因は2つある。第1は、フランダースの学生が表明したルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学の分割要求とフランス語使用部門のワルーン地方への移転要求である。ブリュッセル大学のフランダース人学生の少数派も、ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学の分割要求を提出した。第2は1968年春のバリにおける学生騒乱である。その後、ブリュッセルでは学生騒乱が続いた。

学生の大部分はベルギー社会の富裕な階級の出身者だった。1966年、第1学年のフランダース人学生の65.6%は上・中流階級、27.2%が下流階級（中の下の階級と労働者）の出身者であった。フランス語使用学生の出身は、上・中流階級から79.2%、下流階級から15.6%であった⁽⁴²⁾。その学生たちは社会に批判的で、自分たちの受けている教育をも批判するようになった。他国のように、学生は現代のベルギー人（と西洋社会）の高い生活水準を求める心情に嫌気を示し、「消費志向」の元凶である社会に反対した。

彼らは熱烈に民主的になり、大学における権限行使を共有すべきであると主張した。これが頻繁に見られる社会科学の学生の態度であった。社会科学の学生数は絶対数でも比率でも過去20年間に大きく増加した（表6）。

表6 ベルギーの全大学生数に対する社会科学の学生比(1954～75年)

年	学生数	社会科学の学生数	%
1954—5	23,383 ^a	1,153	4.93
1959—60	27,891 ^a	1,612	5.78
1964—5	40,126 ^a	2,990	7.45
1969—70	65,008	7,658	11.78
1974—5	80,459	7,008	8.71

a これらの数字は1965年以前に学位免許状を授与した機関、1965年4月9日条令によって総合大学と認められた機関におけるベルギーの学生も含まれている。

文献：Universitaire Stichting, *Jaarverslagen*, 社会、政治、経済科学部門の学生だけを計算に入れた。

他国のように、「社会問題」に関心を持つ学生たちは社会科学に集中した。彼らはひとたび勉強し始めると、彼らの関心は強まり、自分の考えを他の学生に活発に宣伝した。当時の学生騒乱の大部分は、社会科学や人文科学の学生によって始められ指導された。理学部、工学部、医学部の学生たちは非常に活発というわけではなかった。

以前、娯楽と討論さえしていれば間にあった学生連合は、大学における「学生利益」促進の団体に変わった。1963年に「学生利益擁護」のため、学生生活協同組合が設立された⁽⁴³⁾。この精神が学生連合に広がり、それが新しい大学の組織作りに重要な推進力となったのである。早くも1964年に、フランダース学生協会が結成された。これは当時公認の学生組合で、「既存の労働組合」との連帯を宣言し、大学評議会と学部会議の完全なる「合同管理」を要求した⁽⁴⁴⁾。この要求は数年間撤回されなかった。

VII 教師の紛争の原因

学生増と科学研究費の増加によって、多数の助手を採用しなければならなかった。教授よりはるかに少数グループだった助手たちは、1966～67年までに多数派になった。彼らは運動の中で、待遇改善を求める圧力行使をするうちに自分たちの力に目覚めた。1960年代初期、彼らの身分は非常に不安定で、雇用期間は契約されず、彼らの任用は教授の要望に左右された⁽⁴⁵⁾。

助手たちは彼らの特権の明文化とその拡大を求めた。助手の中には伝統的組合の全キリスト教徒労働組合（蘭）—キリスト教徒労働組合（仏）、あるいはベルギー社会主義者労働組合（蘭）—ベルギー労働組合（仏）を通して法的に保障された身分を得ようとする者もいた。他方、新しい組合であるルーベン助手・研究者連合（蘭）とルーヴァ研究者連合（仏）を設立した助手もいた。後者はその構成員の利益を擁護する独立組織である。これらの組合は、例えばルーベン・カトリック大学の助手の地位のように、法的に保障された地位を模索すると同時に、大学の「合同管理運営」を主張することで、助手の利益を前進させようと努めた⁽⁴⁶⁾。

表7 ベルギーにおける教授、講師、助手の全人数(1955～1972年)^a

年	教授 (x)	%	講師 (y)	%	(x+y)	助手 (z)	%	(x+y+z)
1955—6	898	40.76	501	22.74	1,399	804	36.50	2,203
1956—7	950	41.03	529	22.86	1,479	836	36.11	2,315
1957—8	940	38.63	556	22.86	1,496	937	38.51	2,433
1958—9	980	37.46	578	22.09	1,558	1,058	40.45	2,616
1959—60	990	34.80	623	21.90	1,613	1,232	43.30	2,845
1960—1	1,030	32.69	676	21.45	1,706	1,445	45.86	3,151
1961—2	1,086	31.19	799	22.95	1,885	1,597	45.86	3,482
1962—3	1,135	30	891	23.54	2,026	1,758	46.46	3,784
1963—4	1,213	28.92	991	23.63	2,204	1,990	47.45	4,194
1964—5	1,272	27.88	1,064	23.32	2,336	2,227	48.80	4,563
1965—6	1,425	27.81	1,120	21.85	2,545	2,580	50.34	5,125
1966—7	1,492	26.67	1,202	21.49	2,694	2,900	51.84	5,594
1971—2	2,188	27.77	889	11.29	3,077	4,801	60.94	7,878

a 1955～7年間の文献：NRWB Special Commissie, *De universitaire expansie*. Bijlagen (Brussels: NRW, 1969), pp. 332～47. 王立兵学校は除外されている。

1971～72年の間、最重要な12大学に対しては NCSP (国立科学政策協議会) による公式の目録を用いた。つまり、ルーベン・カトリック大学(蘭)、ルーヴァ・カトリック大学(仏)、ブリュッセル自由大学(蘭)、ブリュッセル自由大学(仏)、国立ヘント大学(蘭)、国立リエージュ大学(仏)、ナミュール平和ノートルダム大学(仏)、アントワープ聖イグナチウス大学(蘭)、モンス高等理工学大学(仏)、国立ゼブル農科大学(仏)、国立アントワープ大学センター(蘭)、国立モンス大学(仏)。

これらの数字には専任職員も非常勤職員も含まれている。「教授」の項には *gewoon hoogleraren* (正教授) と *hoogleraren* (教授) が含まれている。

表8 ベルギーにおけるオランダ語圏大学教師陣と助手の総数(1975～76年)

称 号	人 数	%
正教授(<i>Gewoon hoogleraren</i>)	732	15.75
教授(<i>Hoogleraren</i>)と準教授(<i>Geassocieerde hoogleraren</i>)	156	3.35
講師(<i>Docenten</i>)と準講師(<i>Geassocieerde docenten</i>)	341	7.33
非常勤教授陣	717	15.42
助手	2,704	58.15
合計	4,650	100

文献：Ministerie van Nationale Opvoeding en Nederlandse Cultuur (国民教育オランダ文化省) の資料⁽⁴⁸⁾。

表9 ベルギーにおけるフランス語系大学の専任教師陣と専任助手の総数(1978年1月1日現在)

称 号	人 数	%
教師陣	1,566	42.25
助 手	2,141	57.75
合 計	3,707	100

文献：Ministerie voor Wetenschapsbeleid (科学政策省) の資料⁽⁴⁹⁾。

常勤教授と非常勤教授の人数も、1955～56年の1359名から1971年の3077名に増えた⁽⁴⁷⁾(表7・8・9)。

教授らは理事会、大学評議会、

学部会議のメンバーだったので、大学の全集団が参加する「合同管理運営」の考えは彼らにうけなかった。教授たちは大学増設や科学政策に関連ある問題——異なる言語共同体間の、大学運営費と研究費の分配基準——に関心を抱いた。1964年に設立され、フランダース(ブリュッセル、アントワープ、ヘント、ルーベン)の活動的な教授が含まれているフランダース教授組合はフランダースの科学研究を促進し、ルーヴァ(ルーベン)とブリュッセルの2カ国語使用の私立大学2校の分割を法的に制定することを主張した⁽⁵⁰⁾。フランダース教授組合はルーヴァ(ルーベン)をめぐる対立まで非常に活動的であったが、その後はほとんど目立たなかった。というのは2カ国語使用大学の分割という当初の目的が実現されたからである。フランダース人の組合と並んで、ルーヴァ大学教育研究者・科学技術職員連合がある。これはルーヴァ(ルーベン)・カトリック大学のフランス語使用教師の組合で、フランダース教授組合と同じ2カ国語併用大学分割の目的を持ち⁽⁵¹⁾、ルーヴァの教授と助手の利益を代表していた。他方、フランダース教授組合の目的はフランダースの助手・技術者・職員の物質的利益を保護することだった。

第2次世界大戦後の一時期、あらゆる社会層が自己の利益を主張した大衆運動があった。異なる地位の教師と学生の物質的利益を保護するこれらの運動はその大衆運動に属していた。要求の拡大と、その要求を提出し実現を強く求める組織の増大は共通の現象であった。カトリック教会では牧師委員会が持つ伝統的聖職

権力のほかに、平信者も要求を出す機会が与えられた。産業界では労働組合指導者が「共同決定」を要求した。国立学校では「学校運営」の若干の権限が生徒と父母に与えられた。私立学校では父母と生徒の集会在組織された。ベルギー「連立民主制」の柱がゆらぎ始めたのはこの趨勢であった。しかし、その柱は倒されなかった。既存の権威は社会生活の全分野で異議申し立てを受けていた。

(1) ルーヴァ (ルーベン)

1978年に学生数2万名を擁するルーベン・カトリック大学(蘭)と、1977年に1万5275名を持つルーヴァ・カトリック大学(仏)は、マーチンV世法王の1425年12月9日教皇教書、ブラバンドのジャンIV世公爵とルーベン市当局の責任ある決定により1大学として設立された⁽⁵²⁾。1575年のレイデン大学設立まで、ルーベン・カトリック大学がラージュランデン地方の唯一の自由大学で、多数の特権と裁判権を持っていた。教授の俸給は教会ではなく地方自治体が支払った。だが1477年に国家が介入し始めた。その年、カレル勇敢王は一連の新大学法の制定を命じたが、その影響はむしろ弱かった。だが16世紀にチャールズV世皇帝が〈勅任教授〉(*professores regii*)と呼ばれる教授のポストを作ったことにより、国家介入は大きくなり続けた。

この古いルーベン・カトリック大学の最盛期は16世紀だった。この時期にエラスムスがブスリディアヌム学校を設立した。ルーベン・カトリック大学ではリブシェウスが教鞭をとっていた。

フランス占領政府が1797年にこの大学を廃止した後、1834年11月8日にメヘレン(マリーヌ)にカトリック大学を再建した。ウィリアムI世が設立したルーベンの国立大学が廃止された後、大学建造物の所有者であるルーベン自治体は、その建物をカトリック大学に再度提供したので、カトリック大学は1835年にルーベンに移転した。

ルーベン・カトリック大学の決定権は〈大学総長〉(*rector magnificus*)を任命する大学外部の監督機関が握っていた。1834年6月11日に公布された大学規定は、1962年まで有効だった。

第1次世界大戦中、この大学もベルギーの諸大学のように、消極的抵抗のあかしとして、大学を一時閉鎖した。大学は戦争のために大損害を受け、再建されなければならず、政府は1920年に初めて100万フランの補助金を出した。大学再建の20年後に起こった第2次世界大戦によって、図書館や他の多数の建物が2度目の破壊を受けた。学長ファン・ヴァーエンベルグ博士が占領軍に学生名簿の提出を拒否したため、ドイツ人によって投獄されたにもかかわらず、大学は戦時中も活動を続けた。この大学は戦後急速に発展し、外国の援助で再建された。

ベルギーの言語地域を線引きした1963年法令以降、ルーヴァ(ルーベン)はフランドース地方の中でフランスの影響を受けた主要地域のひとつであった。ルーヴァ(ルーベン)・カトリック大学は2カ国語使用大学であったとはいえ、このフランドースの街で独自の文化を維持しようとつとめていた多数のフランス語使用教師と学生を引きつけた。フランス語を話す人々が存在するルーヴァ(ルーベン)は、1960年代後半までにフランドース地方全体、カトリック教徒と教権反対派のすべてにとって目ざわりな存在となった。教授、助手、学生はオランダ語派とフランス語派に分かれてルーヴァ地域のフランドース気質を維持するための闘争に力を結集したので、彼らを分裂させていたすべての闘争は一時休止した。すべての大学、文化団体、労働組合、政党がこの闘争に加わった。

フランドースはフランドース人だけの固有の領土である、(それにもかかわらずフランドース地方にある)ルーヴァ・カトリック大学がワルーン文化の中核になっている、とフランドース人は主張した。また、多数のワルーン人も、大学というものは自己の文化的環境と切り離しては存在しえないものである、と論じた。

言語文化と国民文化については感情的になる傾向が強かったので、フランドース地方で優勢を占めるカトリック教徒たちは、カトリックの牧師たちの権威に反旗をひるがえした。牧師たちはルーヴァ(ルーベン)・カトリック大学の「実権を握り」、大学を既存の形で保とうと望んでいた。この反抗は過去に支持されてきた「連帯社会」の陣営をゆさぶるもうひとつの例であった。過去においては異なる陣営の頭領は、常に相互に妥協する用意があったし、下につく人々はそれぞれの頭領の指導に従ったものだった。この敵対関係はカトリック教徒の世俗的態

度が強まることによっていっそう悪化した。カトリック教徒は信仰問題では司教に敬意を表したが、大学教育問題ではそうではなかった。

政府はルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学の争いを傍観しようとしたが、介入せざるをえなかった。政府はフランダース人とワルーン人の学生デモを防止、あるいは禁止し、ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学のフランス語使用の人々の移転に財政援助をしなければならなかった。

VIII 言語により振り分けられた学生たち

言語問題と教育伝達手段である言語に従って大学の位置を決める問題に関して、ルーヴァ（ルーベン）とブリュッセルの2大学の学生は激しい行動を起こした。続いて、国立大学と単科大学が行動を起こしたが、それほど激しくなかった。ルーヴァでは、〈国家護衛兵〉（*Rijkswacht*）と学生との市街戦が、ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学のオランダ語とフランス語部門の分割と、そのフランス語使用部門のワルーン地方への移転をめぐる起こった。ルーヴァ（ルーベン）大学の民主化要求が出されたのはその後であった。そのデモの主導権はさまざまなフランダース学生団体がとった。それとは対照的にブリュッセルの運動はバリ騒乱をまねており、その表向きの目的は「民主化」であった。ブリュッセル自由大学を自治権を持つ2言語部門（フランス語とオランダ語）に分割する要求は民主化要求の後に出了た。

ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学制度はすでに改革されていた。この改革で2つの各言語部門はある程度自治権が認められていた。実際、1962年8月10日以降、〈大学総長〉の支配下にある2人の〈副学長〉（*prorectoren*——1人はオランダ語、他の1人はフランス語を話す）がそれぞれオランダ語部門とフランス語部門に任命された。〈大学総長〉は大学全体の指揮者であった。1966年10月7日にその2部門は教育研究問題では独立分離したが、理事会は分離せず、ルーベン・カトリック大学—ルーヴァ・カトリック大学の理事たちから成立していた⁽⁵³⁾。

これらの改革すべてが大学内の権限配分を変えたわけではない。主たる改革目標は2つの言語共同体の争いの解決策を見出すことだった。だが「実権を握る」司教らは、大学の一元性をそこなうことを望まなかった。1968年1月14日に突然、騒動が起こった。その日、フランス語使用部門の大学評議会が誰にも事前に相談せず、ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学の拡張計画を発表したのである。多数のフランダース人教授らは学生と手を組み、学生に授業放棄すら扇動した。ルーヴァ市街では学生側、警官と民兵側の間で毎日論争が行なわれた。マルクス主義者グループがこの論争の積極的な参加者であったとはいえ、この運動には非常に幅広い層が加わっていた。

1月25日、下院と上院のキリスト教人民党（蘭）はルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学フランス語部門をワルーン地方へ移転させることを要求した。キリスト教人民党（蘭）—自由進歩党（蘭）の連合であるファン・デン・ブーイナンツ連合内閣は2月7日に失脚した。キリスト教社会党（仏）と自由改革党（仏）は移転費用の可決を拒否した。ベルギー社会党は、フランダース人の要求を大学増の過程で処理しうる合理的、民主的要求とみなした。また、ブリュッセル自由大学の分割は、カトリック教徒と教権反対派との対立を緩和すると考えられた⁽⁵⁴⁾。というのはブリュッセル自由大学もルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学も大学増設費の重要な一部を受け取るだろうからである。エイスケンスの下でキリスト教人民党（蘭）—キリスト教社会党（仏）とベルギー社会党（蘭）—ベルギー社会党（仏）が連合内閣を組閣することが最上の解決策であることはわかっていていたが、合意に達せず、6月17日以前には就任できなかった。「共同管理」を求める学生と助手の要求はどこでも問題にならず、背後に追いやられた。言語上の論争が静かになったとき、「共同管理」問題が再び目立ち始めた。

(1) ブリュッセル

ブリュッセルには別の問題があった⁽⁵⁵⁾。ブリュッセル自由大学の左派学生は1968年5月13日、バリの学生との連帯、団結を示すため、集会を組織した。これが騒動の第1波で、7月には落ち着いた。要求はバリと同様で、「自由集会」、

「永久革命」と試験全廃であった。5月21日、150人から200人の研究者と教授は、集会で、もはや大学理事会の権限を認めないと声明した。学生、助手、教授は協力した。急進派学生は大学中央管理棟を占拠した。学長も行政官ももはや職務を果たせなかった。教育と研究はキャンパスのどこかで断続的に続けられた。デモ参加者は多数の社会主義者団体から支持と連帯を表明された。

そのうちに、助手と教授が支持する多数派学生は他の建物で反対デモを始めた。彼らの指導者は「学部サークル連合」の議長たちであった。学部サークルとは大学の同一学部の学生を結束させている学生団体であり、その目的はレクリエーションと勉学にあった。そこは反急進派学生が多数を占めていた。彼らの要求は急進派学生のものと類似しており、権限配分の変革を要求したが、急進派よりおだやかだった。教授は学生や助手よりさらにおだやかだった。

理事会は活動家の出す要求すべてを喜んで討論すると声明した。早くも7月4日、理事会は副学長、6人の学部長、6人のフラマン語使用の教授と6人のフランス語使用教授から構成された〈改革委員会〉(*commission de réforme*)を設置した。その任務は大学問題に関する情報を集め、合同学部委員会で大学の事態に関する討論を重ねることだった。合同学部委員会は、同一人数の教授、助手、学生から構成されており、新しい大学制度を準備していた。大学を言語に従って2施設に分割することは、権限分散の問題とならんで議事日程にあがっていた。

他大学では、学生と助手が「合同管理運営」を要求した。大学管理機関はこの原則を認めたが、政府と大学は詳細な項目作成にさらに約3年以上の月日を費やしたのである。

IX 権限再分配計画

これまでに大学問題にかかわった内閣はベルギーではほとんどなかったが、それにかかわった前内閣が大学政策のため失脚したので、内閣後継者は「大学問題」を議事日程にのせなければならなかった。1968年6月28日、総理大臣ガストン・エイスケンス——彼自身ルーベン・カトリック大学経済学教授——は、学

界、経済界、社会団体、教授、助手、技術者の代表が参加する「大学改革委員会」を招集すると発表した。その委員会の任務は、大学（教育）の目標、学習計画、方法について、試験体制について、大学入学の民主化、待遇条件について、すべての階級の大学職員が参加できる「合同管理運営」について、「大学の社会への公開」について、大学自治の強化について、内閣に諮問することであった。

内閣は大学改革委員会を早くも1968年7月30日に招集したが、大学が新法律の下で動き出したのは1971年3月になってからであった。1953年4月28日条令によれば、国立大学における学生や他の「権限のない」人々の理事会参加は認められていなかった。しかし、2人の教育大臣は、1968年10月から学生、助手、行政官も傍聴者として理事会に参加すべきであると諮問した。リージュでは二の足をふみ、学長はその問題——学生は積極的に理事会決定に参加したがっているが、学長は学生、助手、行政官を理事会の傍聴者として認めたい——について大臣と国家会議の指導を求めた。大臣と〈官房長〉(*chef du cabinet*)は学生参加にまで拡張することに成功しなかった。1969年3月3日の国家会議の好意的諮問に従って、リージュの学生は初めて3月12日の理事会の会合に参加した。だが、これらはすべて問題を起こしただけだった。学生の破壊的行動は続いていた⁽⁵⁶⁾。

ブリュッセルでは権限の再分配が急速に進んだ⁽⁵⁷⁾。早くも1968年11月20日、大学内の発議に基づいて、〈臨時理事会〉(*conseil d'administration transitoire*)が発足した。それは選出教授7名、学部長6名、研究所長1名、助手5名、学生7名、行政事務職員2名、大学外から選出された社会団体、政界、経済界の諸団体の代表8名から成立していた。その臨時理事会は多数の小委員会を設置し、細かい問題に取り組んだ。1年半の討論の結果は、1970年6月25日に発表された。

ルーヴァのフランス語部門では同様に大学の発議に基づいて、教授7名、助手3名、学生3名から構成された〈大学計画委員会〉(*groupe de programmation académique*)を設置したが、それは1969年9月8日、教授10名、助手10名、学生10名、行政職員10名、大学外機関の構成員10名からなる〈大学代表者会議〉(*assemblée représentative de la communauté universitaire*)にとって代わられた。この組織の是非については、大学内の全集団による1970年5月30日の投票に委ねら

れ、多くの批判が出された。この組織は協調組合主義を導入し、大学のカトリック気質をおびやかすことになる、というのが批判の論拠だった⁽⁶⁸⁾。政府は何の決議も諮問もせず傍観した。

ルーヴァ（ルーベン）のフランダース人の大学は1968年9月に、教授5名、助手5名、学生5名、5名の行政職員と技術職員からなる〈大学再建委員会〉（*commissie universiteitsherstructurering*）を設置した。この委員会は間もなく困難にぶつかり、学生委員が脱退した。彼らは、学生の意見を入れないで決議されつつある、と主張した。研究助手は学生の不満に同意し、〈大学評議会〉（*academische raad*）決議を知らせるように要求した。1971年1月、新委員会が学生主導で設置されたが、ここでも政府は何も権勢を振るわなかった。

1968年危機まで、労働組合は大学にそれほど関心を持たず、その任務は以下のことに限られていた。つまり、キリスト教労働組合は1968年ルーヴァ（ルーベン）の技術職員と行政職員を含む全体の労働協約の立案を援助したが、大学の権限再配分の議論には加わらなかった。社会主義労働組合は国立大学とブリュッセル自由大学の助手と技術職員による「合同管理運営」を求める要求を支援した。しかし、1971年から労働組合は大学に関心を持ち始め、助手と行政職員のために介入し始めた。

この状態のまま時は移ったが、2年たっても政府は総理大臣が勧告した6項目に従って行動するという約束を果たさなかった。1970年6月2日、2人の教育大臣P・フェルメイレ（フラマン語）とA・ディボワ（フランス語）は議案を上院に提出したが、この議案は大学内のさまざまな利益団体の合意した提案に基づいていなかった。実際、大学改革協議会（*The Conference on university reform*）の公式発表は、1969年5月23日報告書に具体的に表現されている満場一致の勧告——各大学理事会は教授、助手、技術職員、行政職員と学生の代表から構成されるべきという趣旨——に表わされていた。権限分散を望む助手と他団体は、これ以外の他のすべてにおいて対立する意見を提出した。この意見の相違から大学改革協議会のたった3ページの公式報告書⁽⁵⁹⁾と、「助手と研究者の集団」の長い異見の報告書が発表された⁽⁶⁰⁾。

閣僚が立案した議案を考慮して、上院国民教育委員会は、12回の会議を開き、1970年11月26日、勧告を提出した。その公聴会では、学長協議会、国立大学からの学生代表、助手代表が証言した。私立大学も意見を表明したが、法律が適用されるのは国立大学だけであった。上院国民教育委員会で学長たちは、教授の地位保全、国立大学と私立大学の財政規定に平等性を盛り込むことを陳述した。学生代表は、その議案が「批判大学」の理念を盛り込んだ大学の設立を認めていないことを楯に、議案の支持を拒絶した。助手たちは学科の新設に関心を注いだ⁽⁶¹⁾。だが法制定に最大の影響を与えたのは教授であった。

8つの修正案が上院に提出され、その中の1つが受理された。ついにその法案は、1970年12月16日、上院で82対26（棄権2票を含む）⁽⁶²⁾、3月11日に下院で111対44（棄権19票）の票決で可決された。4つの修正案は否決された⁽⁶³⁾。両院でその法案を可決したのは政府与党——社会党とキリスト教人民党——であった。1971年3月24日に「国家による大学教育機関に関する1953年4月28日法を修正した、1971年3月24日法は、ヘントとリエージュの国立大学の異教徒法人団体の判決に関する1920年7月5日法および大学増に関する各種法案を成立させた1965年4月9日法の修正法である」と題する法令が施行された。

教育大臣（複数）と議会は大学管理制度の再編を扱い、他方、総理大臣と2つの政府与党——キリスト教人民党（蘭）—キリスト教社会党（仏）とベルギー社会党（蘭）—ベルギー社会党（仏）——の指導者たちは、政治的に非常に重要なルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学とブリュッセル自由大学の問題を検討し続けた。これら2大学の対立にいつそう情熱が注がれた。その対立は大学と内閣の外野で激しかった。政治指導者たちは大衆の激情をおさえる妥協点を求めた。政府は、ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学フランス語部門をワルーン地方に移転し、ブリュッセル自由大学を、すでに行なわれていたルーヴァ分割方式で分割することを決定した⁽⁶⁴⁾。ルーヴァ（ルーベン）・カトリック大学フランス語部門の移転には4兆7000億ベルギーフランが、10年にわたり分割して支払われることになった。同時に、ブリュッセル自由大学に2兆3000億ベルギーフランが準備された。これらの点は1969年3月28日に合意に達した⁽⁶⁵⁾。1970年5月28日条

令「ブリュッセルとルーベンにおける大学の異教徒法人団体の判決を支持する1911年8月12日法の改正に関して、および科学研究と高等教育のためのさまざまな施設と自由大学の財政援助に対する国家介入に関する1960年8月法の改正に関して」は、分割と移転を1969年10月1日にさかのぼって承認していた。

X 大学管理の改革の原則について

1971年3月24日の法律は1968年事件の提起した問題のうち、2～3しか解決しなかった。教育大臣フェルメイレとディボワは彼らの法案を「合同管理運営」、大学外との関係、国立大学の自治権に限定した。しかし、若干の議員たちはこの決議をまったく認めず、私立大学のように国立大学も政府干渉をまたず自己の問題の解決が許されるべき、と考えた⁽⁶⁶⁾。

理事会の民主化とは、大学の4集団（教授、助手、行政と技術職員、学生）がそれぞれ大学業務にながしかの発言権を持ち、理事会決定は公表されるべきことを意味する、と説明された。学生と行政職員が協議していた、各集団から同数の代表を送るべきという要求は拒絶された。教授らには理事会に他集団より多数の代表権が与えられた。それは彼らの卓越した知識と在職期間の長さの故であった⁽⁶⁷⁾。

同様の考えは学部組織を扱った国王の法令にも見られた。国王の法令は、さらに学科別に分割（*departmentalisation*）したいという多数の要請がある⁽⁶⁸⁾にもかかわらず、依然として「講座を有する学部（*faculty*）」を維持していた。若干の私立大学は民主化の原則を学科にも適用した⁽⁶⁹⁾。

教授と助手の区別を廃止しようとする助手たちの試みにもかかわらず、この目標は実現されないままだった。

大学は今後、「象牙の塔」であることは許されず、「社会の要請に応じて開かれる」べきことも決議された。この「要請」は市と地方自治体、社会、経済諸機関の理事会代表によって行なわれたものであった。この場合、教育大臣はこの方法をすでに実施している私立大学にならった。政府代表が中央政府代表として行動

することは考えられなかった。というのは、そうするならば、政府が維持すると宣言した大学自治を侵すことになるからである。

しかし、人民同盟（小規模な野党）の上院議員 M・ヴァンハーヘンドレンは、この「要請」の中に「寄り合い世帯」の連合（キリスト教社会党、ベルギー社会党、自由進歩党）にのみ好機を与える意図のあることを見抜き、また、大学をベルギーの経済団体と密接に結びつけようとする意図を批判した⁽⁷⁰⁾。

政府は、国立大学もこれまで私立大学がしてきたように、自己の将来を決定できることを希望する旨を宣言した。このため教育大臣は国立大学理事会に大きい権限を与えたが、権限のすべてではなかった。政府委員と財務検査官は法に従わない理事会決定を常に無効にできた。この場合、決裁は教育大臣に逆戻りした。

私立大学におけるこれら2つの任務は、1971年7月27日条令「大学機関の管理と財政処置について」によって生み出された。このため私立大学は大学機関決定の適法性を私立大学管理法との関連で判断しなければならなかった⁽⁷¹⁾。ベルギー連立民主制では、政府委員は彼の帰属する大学で支配的な政治的傾向に染まるのが常であるが、他方、財務検査官は別の帰属意識を持つ。これを知ることは重要なことである。この釣合いが大学を保護できるのである。

政府は、議員たちの度重なる主張にもかかわらず、国立・私立両大学を包含する包括的法律を發布しなかった。

国立と私立大学の財源の平等性は1971年7月27日の法律によって実現された⁽⁷²⁾。その法は各大学の学生数に基づいて融資されるべきであると言明していた。学部ごとに融資額は異なり、学生1人あたりでは人文学部は最低額、自然科学、第2学位と医学博士課程はより多額を受けることができた。1976年に人文学部の学生1人に支払われた額は11万572ベルギーフラン、自然科学では20万8485ベルギーフラン、第2学位と医学部では33万7185ベルギーフランであった⁽⁷³⁾。小規模な大学を援助するために法律は次のことを規定した。学部の第1学位課程の各学年の学生数95名分として——たとえ95名以下でも——基準額が支払われる。第2学位課程の各学年に対する基準額は学生190名分にはね上がる⁽⁷⁴⁾。私立大学への出資金は国家が保障する低利貸付金によって援助される⁽⁷⁵⁾。この目的

は大学自治権を保障するためである。政府は大学教育の目標と方法、試験改正、大学入学の門戸を拡げることは扱わなかった。これらの問題は諸大学が独力で扱うべきだからである⁽⁷⁶⁾。

XI 新しい大学構造

国立・私立大学では主要な決定は理事会の手に握られている。そのことは、国立大学では1971年3月24日条令により、私立大学では新しい学則により定められている。これらの法律には全体管理と教育研究上の管理も包含されている。下級助手、技術・行政職員は理事会が任用する。教授、上級助手、高級行政職員は理事会の推薦に基づき国王が任命する。私立大学では理事会が学科や学部、推薦に基づき全職員を任用するが、理事会決定が依拠する推薦母体は大学ごとに異なる。大学が異なれば諮問する行政機関も異なるからである。2大私立大学——ルーベン・カトリック大学とルーヴァ・カトリック大学——はそれぞれ、理事会のほかに強力な〈大学評議会〉を持っている。それが組織と研究上の方針を監督し、財政と組織に関する決定に大きい影響を及ぼす⁽⁷⁷⁾。

理事会の構成は大学により異なり、その人数は9名から40名に及ぶ。アントワープ大学とリンブルフ大学センターでは理事会は大学官僚、教授と助手、学生団体、社会・経済団体、公共機関の代表から構成される。アントワープ大学では公共機関の代表は国王が任命し、リンブルフ大学センターでは大臣が国会議員の委員会と協議して調整する。

新たな1971年3月24日条令によると、理事会の構成は次のようである。理事会の議長も兼任している学長、副学長、教授代表10名、助手代表4名、学生代表4名⁽⁷⁸⁾、行政・技術職員代表2名⁽⁷⁹⁾、社会・経済・政治団体からそれぞれ3名。が、まだ〈三者同格〉(*Drittelpariteit*——各集団に対して同数の代表者)については何ら問題になっていない。非宗教系私立大学も一般にこの様式に従っている。リンブルフ大学センターには多数の政党代表がおり⁽⁸⁰⁾、ブリュッセル自由大学には理事会に卒業生代表が加わっている。もはや教師陣は優勢な立場にはない。

このことは2大私立大学、ルーベン・カトリック大学とルーヴァ・カトリック大学にはあてはまらない。私立大学では教師陣が理事会で大多数を占めており、彼らが大学共同体の代表者で、一般社会代表は少数派である。理事会とは少人数からなる委員会であり、その実施権限は事務総長に委任されている。

ルーベン・カトリック大学とルーヴァ・カトリック大学を除けば、理事会はその構成員から執行委員会を選出する。執行委員会は学長、副学長、そして教授、助手、行政・技術職員、学生の4部門の各代表と、ときには理事会の議長、副議長から構成され、その他に常に社会・経済・政治部門の代表が加わる。執行委員会は大学の日常的な管理運営にたずさわって、多くの領域に支配権を有するが、学科新設、人事、予算、懲戒措置、新設建造物の設計のような重要な問題は理事会が扱わなければならない。

学長はすべての大学にいるが、彼らが常に同じ権利と義務を有するとは限らない。学長職の任務は2年から5年の期間、教授あるいは学部会議が正教授の中から選出した人によって遂行される⁽⁸¹⁾。国立大学とアントワープ大学の学長は国王が任命する。国立大学では教授たちが提出した名簿から、アントワープ大学では学部会議が提出した名簿から、他大学では理事会または「学長選考委員会」によって、学長が任命される。国立大学では学長が教育と科学研究問題に関して下された決定を実施する。外部に対しては学長は各大学の主たるスポークスマンである⁽⁸²⁾。

学長のすぐ下には「事務局長」(*administrateur*)がいる。彼は「行政・予算・財政的管理運営」を扱うため国立大学に採用される。彼は理事会に対して参考投票権を有する。この役割はルーベン・カトリック大学とルーヴァ・カトリック大学における「事務総長」(*algemeen beheerder*)に相当する。アントワープ大学とリンブルフ大学センターでは管理運営の責任者は同時に理事会の議長でもあり、国立大学の「事務局長」とはまったく異なる地位を享受する。

国立大学では、講座から成り立つ学部という原則が遵守されてきた。しかし、私立大学の中には学部内に学科を作っているものもある。教授支配はあらゆる学部で保障されている。すべての常勤教授が学部会議に参加する。国立大学では非

常勤教授、助手、学生はそれぞれ各学部会議に代表を送ることが許される。各代表は教授数の $\frac{1}{2}$ で、行政・技術職員代表は学部会議の教授数の $\frac{1}{2}$ を超えてはいけない。このように教授が学部会議で過半数を占めることはほぼすべての大学で保障されている⁽⁸³⁾。私立大学の教授支配は、ときには国立大学を上回ることすらある。私立大学では行政職員は学部会議に加わらない。学部は学部教育を行なう義務があり、学部会議は学部長の支配下にある。学部長は選挙で選出され、任期は1、2あるいは3年である。若干の大学——ルーヴァ・カトリック大学とルーベン・カトリック大学——では、学部内のすべての「集団」の代表から構成される〈委員会〉(bureau)が学部長を補佐する。教授は学部内の諸機関において絶対多数を占める。学科は教授が絶対多数を占める学科会議によって指導される⁽⁸⁴⁾。ときには学科をさらに狭い〈専門領域〉(afdelingen)に分割することもある。

XII 大学の官僚制

大学は支出金のすべてが正当であることを政府に証明せねばならない。政府が多額の金を割り当てるので、大学に官僚的な複雑な手続きが増えてきた。多数の建物の補修のため、多数の技術職員を増やさなければならなかった。大学の一般管理運営は以前は主として同僚として参加している学部の教授が決裁してきたが、今やこれは不可能である。

20年前、大学は事実上自治権を有する専門家集団であった⁽⁸⁵⁾。その主目的は過去も現在も知識の発見と伝達、そういう知識を要する専門家の育成にあったので、教授が大学を運営するのは当然の成り行きであった。大多数の大学は現在ですら教授が大学を運営すべきと規定しているが、行政管理の量の増大が職能団体の自治を侵してきた。

現在大学に送り込まれる経営専門家は、彼が勤める大学の学問分野の完全な知識を必ずしも必要としないが、行政・技術・財政に関する管理運営の完全な知識は必要である。公務員か元実業家が大学経営の専門家になる。大学経営の専門家

は、国立大学では大臣から、私立大学では理事会から任命される。

大部分の大学では、「事務局長」が補佐するとはいえ、学長、つまり一教授が最高権威者である。事務局長の在任期間は学長より長く、彼は学長ではなくむしろ理事会に対して責任を負い、技術者と行政職員の大世帯を支配する。従って今や2つの中心権力——学長を頭にいただく教育・研究陣と事務局長が先頭に立つ行政職員陣——が共存する。ごく最近創設された2大学では理事長が事務局長でもある⁽⁸⁶⁾。

大学自治の衰退は前述の権力構造が支配的になったためである。学部・学科・その下の専門部門、これら構成単位の管理運営担当の技術・行政職員の数が増大してきた。大学組織内で常に合議制によって学部を支配してきた教授独占は、1971年以降、大学の管理機関のすべてから姿を消した⁽⁸⁷⁾。

XIII 教授の合議制による管理体制から民主的管理運営へ

立法機関が国立大学理事会の構成を決めたとき、大学を構成する集団がそれぞれ協調組合主義的立場をとらず、むしろみな等しく大学人として行動すると考えられてきた。これは結局、正しい前提ではなかった⁽⁸⁸⁾。異なる集団間の利害対立が現実のものとなった。管理機関に新たに加入した集団はこれを集団代表として権限を行使すべき機会とみなしたのである。

だが、ほぼすべての管理機関では教授が多数派を占めているため、collegiality (教授たちの合議制)の原則が大学管理運営の重要な要素であった。

collegialityとは地位の平等性、相互理解、個人の自主性を意味する⁽⁸⁹⁾。教授に認められた自主性のために、教授に学科会議の決議に従う義務は課せられず、彼らは学部会議で異なった意見を弁護することができる。

助手たちは、専門家集団や、ときには労働組合に支持されて、教授が行使する権限に対抗した⁽⁹⁰⁾。彼らは強い組織力にもかかわらず、国立大学と私立大学の管理機関では教授と同数の議席を得ることができなかった。助手代表は以前大学管理機関で教授が持っていた権力の一部を手に入れて、助手たちの状況は変わっ

た。助手たちの代表は指令に基づいて動き、彼らの交渉限界は彼らの支持団体の強さで決まった。若干の大学ではこの欠点を下部機関（特殊な研究領域における学科の下部単位）を設置することで解決した。ルーベン・カトリック大学では、例えば、助手全体がその下部機関の決定に参加できた。彼らは、選出されたわけではないので、どんな選挙母体にも束縛されず交渉できると考えられたからである。

一般に学生たちはよく組織されていたが、学生数の増加は学生組織に破滅的影響をもたらした。学生組織の大部分は管理運営参加に順応せず、大学管理機関では頼りにならない合同経営者であることが間もなく明らかになった。学生代表は誰の代表かという問題が起こった⁽⁹¹⁾。学生代表が学生運動家から強制的指令を受けると考えるならば、学生以外の集団代表と同じ決定権を持つとしても、決定する立場にないことは明らかである⁽⁹²⁾。

XIV 教科課程と教育方法

1876年5月20日条令による「法令」学位の新設は、1835年以降、私立大学に対する最初の政府介入であった。1876年まで全学生は、さまざまな大学の教授たちから構成された〈国家試験委員会〉（*centrale examencommissie*）の試験を受けなければならなかった。その結果、国家試験委員会の委員でない教授の授業に学生が出席しなくなった。この慣習を改め、カトリック系大学が多数を占めるために非カトリック系大学の教授が国家試験委員に選出されないという懸念をなくすため、法律は、最低4学部を持つ大学が学位授与権を持つべきである、と規定した。それ以来、大学教育は国家試験委員会の要請にこたえるのではなく、知的興味にそって行なわれた⁽⁹³⁾。

それにもかかわらず、政府は国立大学に対して法律で次のことを規定した。哲学、文学、医学、土木工学、法律、科学を専攻する学生たちがどの課目で受験すべきかを規定し、大学が授与した卒業証書は〈特別委員会〉（*bijzondere commissie*——毎年国王布告により任命されるベルギー王立アカデミー会員と審査員から構成

されている）が認可しなければならない、と述べていた⁽⁹⁴⁾。私立大学にはこの規定がなかったので、国立大学より早く社会学や心理学のような新しい学問を導入することになった。1971年3月24日条令によってこれらの問題は何も変化しなかった。教科課程に関する権限は、法令学位と非法令学位とは異なる中枢機関に割り当てられる。法令学位の教科課程は法律または国王布告で決められ、非法令学位の教科課程は大学理事会の管轄下にある。理事会は、ふつう学部会議の諮問を受けるが、ときには受けないこともあった。国立大学の教科課程の変更が財政問題をともなうとしても、教育大臣はそれを承認しなければならない。学部会議は授与する学位に必要な課目の数と種類を決議できるが、この問題の決裁は理事会の承認を受ける。

各教科課程の目的、内容、教授法の責任は法的には教授個人にある。このことは学問の自由の原理によって保障されている。国立大学では「講座制」がそれをいっそう保障する。しかし、学部会議内の協議において、慣習的に学生や助手も教科課程にながしかの影響を与えることができる。

私立大学でも学問の自由の原理が支持され、決して完全に無視することはできない。だが、若干の大学では⁽⁹⁵⁾学科やその下の専門領域というような新たな権限様式が作られ、それらが「講座」にとって代わるようになった。今やこれらが学科の研究方法を決定し、学部のために教授陣を用意する。学部会議自体が、教科課程常任委員会から教育に関する勧告を求めている。現在、個々の教科課程の内容は教授、助手、学生による一連の集団決定の産物である。そこに国家介入はない。だが、教授、助手、学生が決定するということは、教科課程あるいは教育内容に対する教授個人の決定権が減じたということではない。その教育方法が他の教科と何らかの関係を持たない限り、教育方法は教授の特権である⁽⁹⁶⁾。教授の教育法に対して評価——学生が自ら進んで、あるいは学生委員会に支持されて行なわれる——による抑制力が働くこともある⁽⁹⁷⁾。学問の発展にこたえるために、ある学科は5、6年ごとに教科課程を改める。国家はこの問題にも沈黙している。

立法府は教育の目的、内容、方法の変更をまったく扱わない。政府の決議が教

育内容に影響を与えるときには、立法府は大学増や大学の権限分散方式の変更を行ない、非常に間接的にさりげなく影響を及ぼしてきた。大学管理の中に新たに一学生層を導入し、経験も専門も未熟な大学構成員に発言権を与えることによって、あるときはよい方向に、あるときは悪い方向に、またあるときは影響を与えることなく、政府は改革を扇動したのである⁽⁹⁸⁾。

たぶん法令学位と非法令学位との間の差はなくなるだろう。なぜなら、1977年、教育大臣J・ラマールケルスがこれら2学位間の差の廃止を求める諮問を要請して、大学学長に法案を送ったからである⁽⁹⁹⁾。だが、この法案は、どの大学がどの学位を授与するか決定権を政府に与えているので、それに対する大学の反対が高まりつつある。

XV 試験

新しい法律は、試験制度を変更しなかった。法令免許状の場合、国王が試験課目の大部分を決定する。だが、実際は試験の内容、形式、程度の高さを決定するのは教授であり、非法令免許状の場合と同様である。

もちろんその試験は学部会議と理事会の承認を得なければならない⁽¹⁰⁰⁾。これは通常機械的に承認されるので、学生の試験成績評価は依然として教授の責任であった。だが、その評価は教授個人で決める問題ではない。授業である教科課目を教える教授すべてからなる試験委員会が存在し、そこで学生の成績すべてに最終決定が下される。理論的には学生は受けた試験すべてを合格せねばならぬが、全部の試験で合格点をとらなくても、この委員会は好意的な総合評価をすることができる。各教授が採点するとはいえ、教授側の恣意性は採点結果を教授全員が見直すという事実によって回避できる。この手続きは国立大学と私立大学に関する法律で要請されている。1971年3月24日条令はこの問題を扱っていないので、以前の法律が有効である。

学生と助手はともにこの評価制度に対して抗議して、もっと頻繁に「絶え間なく」評価が行なわれるべきだと要求している。この方向でいくぶん譲歩した大学

もある。つまり、助手たちは絶えず評価を行なうが、それが正式に責任を負う教授を束縛することはない。

学生騒乱中、学生は口頭試問に対して怒りの抗議をした。学生によれば、口頭試問は主に記憶力の試験で、個々の学習内容に対する評価ではない。現在は学生に個々の課題を与えているとはいうものの、古い制度も依然として広く残っている。これは学生の立場に立てば、「実習」とセミナーが増えることを意味する。ある学部では学生が教授に特別の読書目録を提出するが、教授はそれを受け取ることも拒否することもできる。学生は研究課題に加わることもできる。急進派学生の試験廃止要求は一度も考慮されなかった。

XVI 教員の任用

任命はすべて1976年1月5日条令によって決められた枠組内で行なわれる。その条令は次のことを規定している。人文科学では学生14人に教師1人、純粋科学では学生9人に教師1人、医学では学生6人に教師1人とし、教授と助手との比率は2対3にすべきである⁽¹⁰¹⁾、と。

助手は紛争中、教授と助手との区別を廃止するようくり返し要求し、今も要求し続けているが、何ら進展はない。

教授と助手の任用は常に在職教授の義務である。国立大学法によれば任用は、教授のみで構成された管理機関の諮問に基づいて決定されるとはいえ、最終的には国王が決定する。1960年代に助手は明確な任用基準がないことに抗議した。新しい法律はこれを一部だけは正し、助手の40%を終身雇用で任用することを規定した⁽¹⁰²⁾。

国立大学の助手は、現在、公務員の地位を持つ。4年後学位論文を完成すると、助手は終身雇用で任用される資格を得る(1965年4月21日国王布告)⁽¹⁰³⁾。より高い地位を得るには、学者として明瞭な学問上の功績が絶対必要である。助手の任用は理事会が権限を握っているが、終身任用は国王が行なう。すべての任用は学生と助手も参加する学部会議と理事会、および教授の推薦に基づいて行なわ

れる。それ故、教授の独占的地位はやや弱まったものの、任用に大きい影響力を持つのは候補者と最後に面接する1人以上の教授の判断であるので、教授の地位はなお重要である。

私立大学も同様の状況下にある。1971年7月16日以降、ルーベン・カトリック大学の助手の権利は理事会と労働組合との間の団体労働協約で決められているので⁽¹⁰⁴⁾、助手を推薦するとき、成績、年功、学問上あるいは学者としての功績のような客観的基準が考慮される。助手任用の最終決定権は教授にある。国立大学の教授の任用・昇任も同様の方法で行なわれ、学生や助手もいささかの影響は与えるものの、非常に限られる。法律上の最終決定は国王が下す。私立大学もほぼ同じ手続きがとられるが、任命権は公式には理事会の手にある。

任用は教授の影響がとりわけ大きいので、急進派学生は任用に対して事実上何ら影響を与えなかった。だが、このことは候補者の政治的信条が考慮されないということではない。任用委員会の議事録は機密文書であるため、この問題は評価しにくい⁽¹⁰⁵⁾。

XVII 大学における研究

大学における科学的研究は近年、大いに重要性を増してきた。支出総額は1965年の4兆5000億ベルギーフランから、1972年には12兆9000億ベルギーフランに増えた⁽¹⁰⁶⁾。後者の総額中、4兆5000億ベルギーフランは大学につぎ込まれたといわれている。これら交付金のほぼ $\frac{1}{2}$ は大学予算を通して、他はいくつかの国立科学研究所と政府の決定とによって配分された。

ベルギーの政治情勢の中では、逆説的にいえば、この科学政策が、多くの政治的論争を引き起こした。この論争の中で伝統的対立がはっきりしてきた。特にフランダース人対ワルーン人とカトリック教徒対教権反対派の対立である⁽¹⁰⁷⁾。この政治的枠組の中で、研究助成金を与える機関決定は教授委員会に委ねられた。

とはいえ、研究助成金の配分に関するこの原則は一般化して適用できるとは思われない。学生数に比例して直接大学に配分される金額に関しては、言語とイデ

オロギーの相違が諸大学毎への資金配分の多寡に影響を与えていることは明らかである。時の科学政策大臣リック・ヴァンデルクホーフは次のように発表した。1977年2月1日現在、オランダ語使用の学生はベルギーの全学生数の52.7%、フランス語使用の学生は47.3%であるが、1977年の大学に関する全予算はフランダース人の大学に46.63%、フランス語使用の大学に53.3%が配分された。この事態はさまざまな要因で引き起こされた。なかでもフランス語使用大学における外国人学生数(5411名)のほうがオランダ語使用大学のそれより1269名多いこと、フランダースに住む学生3464名がフランス語使用の諸大学で学んでいることが特筆されるべきである、と⁽¹⁰⁸⁾。

この原則は、国立科学研究財団と農工業に対する科学研究振興協会が博士向けの特別研究員のポストを配分するときにも、影響を及ぼしたようである。だがもちろん候補者の能力も考慮されたが。

大学と産業界が取り組む他のすべての研究プロジェクト——これらが国の研究助成金の大部分を受け取る——は専門家が会合する2カ国語委員会で審議される⁽¹⁰⁹⁾。いかに政府がエネルギー、学際領域の研究計画の開発のような計画に優先権を与えようとも、2カ国語委員会が用いる基準は純粋に学術的である。しかし、最近のほぼすべての内閣が短命のため、政府が一貫した科学政策を打ち立てることは容易ではない。

XVIII 大学は民主化されたか？

新たな法律制定に至る最大の動機は、助手や学生のような以前の声なき集団が大学業務に発言権を得たいという願望に端を発する。政府は法律——1971年3月24日条令——を提出した。それは、その方向にいくぶんの進展を見せたが、おそらく、大学でもっとも長く仕事をし大学の目的をしっかりと理解することができる大学という組織の構成員(教授)の手に、大学の権威の中枢を委ねた。このことは、政府が他集団の重要性を無視したのではなく、過去に伝統にのっとって大学の目標を決めた集団ならば、別の目的が包含されなければならなかったとして

も、当初の目標を維持していけるだろうと、政府が保証したことを意味している。法律による権限の再配分と新しい教育方法（集団討議と集団研究）はもちろんのこと、一般に教師と学生間の距離は縮められた。新しい教育様式は大学院生にはふつうになったが、第1学位の教育にも集団研究の形態が見られる⁽¹¹⁰⁾。また、政府は別の意味で「民主化」しようと試みた。以前高等教育を受けなかった社会層の子弟により多くの機会を与えようというのである。政府は高等教育機関の数を増やすことと各州に小規模な高等教育機関を創設することで、これに対処した。これらの機関は確かに大規模な大学に通う学生と異なるタイプの学生を引きつけた。しかし、登録学生数の現在の横ばいを見ると、この傾向が続くかどうか疑わしく、これら小規模機関が実際により多くの低階層出身の学生を引きつけているかどうか不明である。学生の大部分はまだ上流階級や中流階級の出身である。たぶん長期的に見れば変化するだろう。というのは約8年前、さまざまな社会階層の中学生に能力に応じた最高の教育を受ける機会を与えるために、多数の学校が総合制学校制度を発足させたからである。

政府は、大学をより民主化すると主張しながら、官僚化を強めた。大学内の行政部門は、以前は教授の補助機関だったし、現在も形式的にはそうであるが、今やひとり歩きしている。行政部門は大学人とは相反する機関で、大学人がまったく制御できないこともしばしばある⁽¹¹¹⁾。

XIX 大学の自治

国立大学の自治権を強めることは紛争中の要求のひとつで、大学を政治家の権勢から解放するのがその目的であった。1971年以前のベルギーの大学の一般的見解によれば、教育大臣の介入が国立大学の発展を妨げていた。しかし、新しい法律も文部大臣の権勢を排除せず、多数の重大決議は今もなお大臣の手に握られている。しかも彼は今や政府委員と財務検査官に助けられている。

私立大学は国立大学と同様の財政援助を受けたいと希望した。社会党は、何ら管理もせず公共の資金を私立大学に与えることを認めなかったため、私立大学は

自治権の若干を放棄し、自己の経営部門に政府委員と財務検査官の席を設けなければならなかった。政府委員は、理事会あるいは常置事務局に参加する権利と、大学が法を守っていることを監視する義務を課せられている⁽¹¹²⁾。

これら政府官僚は国立大学と私立大学の理事会の多数の議決に票を投じてきた。行政、技術、教育・研究にたずさわる職員の地位や教授、助手の任用を扱う議決にである。これら諸問題のいくつかは今も法廷で論議されている。大学予算は今も毎年承認を受けるため大臣に送付され、会計検査局の監査を受けなければならない。

このように新しい法律が制定された結果、私立大学は自治権の一部を放棄し、国立大学は少しよけいの自治権を獲得した。もっと大きい自治権を求める要求は弱まったわけではない。大臣 J. ラマーケルスの1977年10月18日の「国民教育に関する政府ノート」と題する提案（「土木技師」と「医学博士」の称号を〈応用科学有資格者〉（*licentiaat in de toegepaste wetenschappen*）と〈医学有資格者〉（*licentiaat in de geneeskunde*）に変え、法律と薬学の学習課程期間を5年から4年に短縮し、法令学位と非法令学位の差を廃止し、新規の学位免状を授与しうる大学の権利の一部を縮小するという提案）に、学長、学部、学生団体は激しく反応した⁽¹¹³⁾。

動機はさまざまだが、政府側は大学の望む自治権を譲渡したがる。政府は現実の科学政策——そこでは大学は必要な道具——を促進しているので、この立場をとらざるをえない。

それにもかかわらず、すでに政府は各大学の学長からなる機関を設置し、大臣に大学問題について諮問できるようにした。1978年1月12日以降、フランダース大学諮問委員会（フランダース人の大学学長の公式の協議会）が法律により設置され、オランダ語（フラマン語）使用の大臣に大学問題を諮問する。ワルーン地方でも同様の、フランス語共同体大学協議会を設置する提案がフランス語文化共同体の文化協議会において提案された。その後、当時の教育大臣 J. ラマーケルスは大学教育高等協議会を設置し、国家レベルの大学問題を大臣に諮問するように提案した⁽¹¹⁴⁾。

XX 大学と第3期教育（その他の高等教育）

学生紛争中、政府は第3期教育機関（科学技術者、技術者、福祉専門家、医療従事者、教員らの養成施設を含む）の地位改善要求をつきつけられた。そこには大学との競合はまったく考えられていない。大学とこれら養成施設の統合要求は、1970年6月7日条令、「高等教育の一般構造に関して」が發布されたにもかかわらず、実現されなかった⁽¹¹⁵⁾。この条令の目的は大学と第3期教育機関との間に協力体制をしくことだったが、この目的が実現されたかどうかについてはいささか疑問が残る。法律はこれら諸機関の地位を改善し、授与される免許状を大学のそれと同格とみなした。しかし、これら諸機関は博士号を授与できず、総合大学の教授陣のような階級はまったくなく、正教授はいないので、そこに大学の自治はない⁽¹¹⁶⁾。

XXI 大学の新しい目的

伝統的な大学の2大目標（高度な科学と学問の教育と研究）に近年「社会へのサービスの提供」という新しい目標が加わった。法律は大学理事会に社会・経済・政治団体を代表する委員を任命するという条項によってこの実現を試みた。その目的は大学が「社会の要請」に今まで以上にこたえることにあった。この新制度の成果はまだはっきり現われていない。

大学は従来より多くの学生を教育しているが、それすら少数で、同世代人のエリートである。だが彼らは勉学終了後、少なくとも現在のところ、社会エリートに昇っていく将来性は昔より少ない。特にもっとも学生が増えた社会科学領域にその事例が見られる。

自然科学と医学の卒業生は将来専門家として保障されている。大学卒業生の新世代エリートになる可能性は、時代によっていかに浮き沈みがあるとしても、大学を卒業しない同時代人より確かに大きい。このように大学は社会に役立つ。大

学が社会に役立てば役立つほど、大学卒業生は社会、国家、政府、私企業、医療、啓蒙において最高の権威を持ち、5本の指に入る最高の地位につき、才能と責任を持つ未来のエリート集団を形成するようになる。

ベルギー政府はベルギーの大学業務に立法上介入したが、その介入によって大学の基本となる特色と機能の多くはそのまま残された。学問的に見れば、言語による分離は何の弊害も残さない。なぜならば、それぞれの言語地域はベルギーに属しているが、ベルギーという枠組みを超えた重要でより知的な共同体を有するからである。2大大学のそれぞれを2部分に分割することは、知的に見れば有益でさえあるかもしれない。というのは、非常に大きいと思われる負担も教師と学生にとってそれほど重荷ではないこともわかってきたからである。増えていく政府の財政援助を機能させるべく大学が官僚化したとはいえ、教科課程、人事、教授法、研究の学術的基準を定め適用することは依然として教師陣の手にある。大学内の権限の民主化は、学問を行なう者にとって、組織の末端まで民主化政策を徹底させた他の場所にいる人々ほど、惑わされたり、傷つけられたりしなかったように思われる。結論として次のことがいえよう。全般的に見て、ベルギー政府の大学業務への介入は教育研究生活の根幹に干渉することを避けてきた。だが、紛争時以降、政府が次第に大学問題に侵入してきたことは否定できない。

[執筆者紹介]

François Bourricaud パリ人類科学研究所 (Maison des Sciences de l'homme in Paris) 社会学教授

Hans Daalder レイデン大学 (University of Leyden) 政治学教授；フィレンツェヨーロッパ大学研究所 (European University Institute in Florence) 非常勤教授

Wilhelm Hennis フライブルク大学 (University of Freiburg) 政治学教授

Antonio Malintoppi ローマ大学 (University of Rome) 国際法教授

Knut Midgaard オスロ大学 (University of Oslo) 政治学理論教授

Mogen N. Pedersen オデンセ大学 (University of Odense) 政治学教授

Pertti Pesonen 元ヘルシンキ大学 (University of Helsinki) 政治学教授；現在フィンランド、タンペレ市における日刊紙主筆

Walter Rüegg ベルン大学 (University of Berne) 社会学教授

Olof Ruin ストックホルム大学 (University of Stockholm) 政治学教授

Pierre Salmon ディジョン大学 (Universioy of Dijon) 経済学教授

Edward Shils シカゴ大学 (University of Chicago) 社会思想、社会学教授

Josef Verheoven ルーベン・カトリック大学 (Katholieke Universiteit Leuven) 社会学教授

Éducation (June 1977); 1976年12月に大学学長会議によって開催された Bischenberg 会議の最終報告書参照。反対意見としては, *Bulletin de la Fédération*, 13 (December 1976-January 1977), 9 参照。1979年8月に行なわれた改革はおそらくこうした影響力をさらに弱めるであろう。XII 章と註85参照。

- 82 教科課程を学位と区別するだけでは不十分とする考え方については, Didier, 'La Révolution inachevée'参照。国家学位に対抗する大学の学位の問題性については, *Rapport Gaussin*, pp. 224, 231, and 256 の学区長 Antoine 証言, Edgar Faure 証言参照。学位授与権限を5年間に短縮することのもつ問題性については, *Rapport Gaussin*, p. 66 の Rémond 証言参照。
- 83 議会を頼りにしないで, 行政による規制を優先させたことについては, Bosi, 'La Mise au pas'参照。公聴会と報告書は, *Rapport Gaussin* 参照。
- 84 *Rapport Gaussin* 参照。長老教授たちの過半数を代表する, いずれの党派にも属さない組合は, その作業グループをボイコットした。
- 85 〈助手〉の更新条件の変更に関する法律は1977年8月24日の政令である。1979年8月の重要な改革は, 1979年8月8日閣議によって承認され, 8月15日 *Journal Officiel de la République Française* に発表された4つの政令が謳っている目的である。その要約は, *Le Monde* (10, 16 and 17 August 1979) 参照。それに対する批判的評価は, Girod de l'Ain, 'Le retour de Napoléon', and J. Gattegno, 'Vive le mandarinat', *Le Monde* (22 August 1979) 参照。
- 86 *Désectorisation* が1977年5月27日の政令の目的である。その結果の評価については, S. Dreyfus, 'Ces Universités qui affichent "complet"', *Le Figaro* 参照。
- 87 文部大臣となった大学教授は1944年—45年の René Capitant が最後であった (Edgar Faure は本来大学教授ではなかった)。Debbasch, *L'Université désorientée*, pp. 40-7 参照。大学問題に対するバール首相の並々ならぬ関心については, 彼の準備レポート, R. Barre and J.-L. Boursin, *De l'Enseignement secondaire à l'enseignement supérieur* (Paris: La Documentation Française, 1974) 参照。
- 88 AUPEL, *Pour que l'Université ne meure* 参照。
- 89 Bosi, 'La Mise au pas' 参照。
- 90 Ellrodt, 'L'Accès à l'enseignement supérieur' 参照。

第4章

- 1 *Qualé Università?* (Turin, 1977), pp. 88-9.
- 2 高等教育における3段階方式とは, 2年で得られる「免状」, 現行のものに等しい「学位」, および大学院の「研究博士」である。

第5章

- 1 本論文をまとめるにあたり, 批評, 重要な情報を賜った私の同僚 E.J. Leemans 教授 (Leuven) と F. van Nieuwenhove 博士 (Leuven カトリック大学 Universitair Studiebureau 主事) に感謝の意を表したい。

- 2 A. Lijphart, *The Politics of Accommodation: Pluralism and Democracy in the Netherlands* (Berkeley, University of California Press, 1968).
- 3 表4を見よ。
- 4 V.R. Lorwin, 'Belgium: religion, class and language in national politics', in R.A. Dahl (ed.), *Political oppositions in Western democracies* (New Haven, London; Yale University Press, 1967), pp. 147-87. R.A. Dahl, 'Some explanations', in Dahl (ed.), *Political oppositions*, pp. 377-9.
- 5 Brussel 首都圏は19の地方自治体から成る集合都市である。それらの若干はフランダースの、他はワルーンの地方自治体である。
- 6 A. Van den Bosch, *Basisstatistieken over de decanaten en bisdommen van de Belgische Kerkprovincie* (Brussels: LICAP, 1974), p. 113, 81.
- 7 政治的対立は Koningskwesie (王室問題, 1945-1950), Schoolstrijd (学校戦争, 1954-8), Louvain 大学分割闘争 (1968) 及び Eenheidwet [合併法 (Unity Act), 1960-1; この法令は経済, 社会, 財政の諸問題の広範囲にかかわっている] に反対のストライキ等である。
- 8 L. Huyse, *Passiviteit, pacificatie en verzuiling in Belgische politiek. Een sociologische studie* (Antwerpen: Standaard Wetenschappelijke Uitgeverij, 1970), pp. 161-249. Huyse の研究は1944-61年間を扱っているが、それ以降のベルギー政治構造も連立民主主義と言えると筆者は考えている。このことは M. Waelkens, *De Universiteit Antwerpen in het raam van de Belgische verzuiling* (Leuven: KUL, 1971), pp. 151-73 に明確に指摘されている。
- 9 R. Aubert, A. D'Haenens, E. Lambert, M.A. Nauwelaerts, J. Paquet and J.A. van Houtte, *De Universiteit te Leuven* (Leuven: Universitaire Pers, 1975), pp. 27, 38, 185.
- 10 *Ibid.* p. 247.
- 11 Vrije Universiteit Brussel, *Inlichtingen* (Brussels: VUB, 1977), p. 5.
- 12 *Administratief en gerechtelijk jaarboek van België* (Brussels: Bruylant, 1975-6), pp. 919-20.
- 13 'Koninklijk Besluit van 9 juli 1968—Koninklijk Besluit tot vaststelling van de kwalificatie van de licentiaatstitel welke de afgestudeerden van de afdeling "Alle Wapens" van de Koninklijke Militaire School mogen voeren', in *Belgisch Staatsblad* (19 July 1968).
- 14 E.J. Leemans, 'Politieke en universitaire problemen rond het hoger onderwijs in Vlaanderen', *De Maand*, 12 (1969), 114.
- 15 'Wetten op het toekennen van de academische graden en het programma van de universitaire examens, gecoördineerd bij het besluit van de Regent van 31 december 1959' in *Belgisch Staatsblad* (1 March 1950).
- 16 'Problemen rond de universiteit', *CEPESS-Bladen*, 1 (1964), 25-9.
- 17 教授のみ (講師を除く) からなる大学評議会は、その構成員から学長 (候補者3名のリストを王に提出する), 副学長, 理事会書記を選出する。
- 18 学部長, 理事会の学部代表は正教授でなければならない。
- 19 私立大学は財団 (例えば Louvain) または利潤を追求しない団体として結成される。
- 20 *Keesings Historisch Archief* (13 March 1964), p. 153. G. Geens, 'Dé Wet op de universitaire expansie', *CEPESS-Dokumenten*, 3 (1965), 1-132.
- 21 *Keesings Historisch Archief* (5 February 1965), p. 74.
- 22 *Ibid.* p. 166.
- 23 J. De Bay, 'De universitaire expansie', *De Maand*, 8, 7 (January 1965), 8.
- 24 'Problemen rond de universiteit', *CEPESS-Bladen*, 1 (1964), pp. 21-4.
- 25 *Ibid.* 'Wet van 9 April 1965. Wet houdende maatregelen voor de universitaire expansie', *Belgisch Staatsblad* (27 April 1965), pp. 4494 ff.
- 26 'Het schoolpact en zijn toepassing', *Tijdschrift voor politiek*, 9, 5-6 (1960), 1-304. 'Wet van 29 mei 1959 tot wijziging van de wetgeving betreffende het bewaarschoolonderwijs, het lager, middelbaar, normaal, technisch en kunstonderwijs', *Belgisch Staatsblad* (19 June 1959).
- 27 NRW Speciale Commissie, *De universitaire expansie, Bijlagen* (Brussels: NRW, 1968), p. 66. 13の最重要な大学に関連する, 1971年の数値は, NCSP による非公式な表からとった。
- 28 入学試験は土木工学専攻の学生のみに要求されている。
- 29 NRW Speciale Commissie, *De universitaire expansie*, p. 68. A. Bonte, 'Examenuitslagen in de kandidatuur', *Intermediair*, 7, 12 (18 June 1976), 1. Bonte はフランダースの諸大学では, 第1学年の学生の50.1%が落第すると述べている。また次の文献も見よ; A. Beguin, *Une face cachée de l'enseignement. Analyse sociologique de 'rendement quantitatif des études'* (Louvain: Centre de Développement Social, 1976).
- 30 'Wet van 28 mei 1970'. 'Wet tot wijziging van de wet van 12 augustus 1911 houdende toekenning van rechtspersoonlijkheid aan de hogescholen te Brussel en Leuven en tot wijziging van de wet van 2 augustus 1960 betreffende de tussenkomst van de staat in de financiering van de vrije universiteiten en van diverse inrichtingen voor hoger onderwijs en voor wetenschappelijk onderzoek', *Belgisch Staatsblad* (25 June 1970), 6, 876-8.
- 31 M. Waelkens, *De Universiteit Antwerpen*, p. 63.
- 32 P. De Somer, 'De Universitaire Expansie', *Academische Tijdingen* (3 June 1969), 18-20.
- 33 NRW, Speciale Commissie, *De universitaire expansie*, pp. 176-7. 委員会は1965年に既存の大学の学長と教授から構成されていた。
- 34 'Wet van 7 April 1971.—Wet houdende oprichting en werking van de Universitaire Instelling Antwerpen', *Belgisch Staatsblad*, 141, 95 (15 May 1971), pp. 6, 387-97.
- 35 1976年以降議会はアントワープの3大学の指導に際し, 強力な提携の方式を認めた。1975年 Humblet 大臣はモンスの独立している3大学を連繫した 'Université de Hainaut' を設立するため議案を提出した。アントワープ (UIA, UFSIA, RUCA) とモンスは, 6大大学と異なり, 全学部を持っていない。その他の大学は1学部か第1学位のクラスを持つに

すぎない。応用科学と農業科学は大学の学部で教育される。

- 36 *Jaarverslagen of the Universitaire Stichting* (Dienst voor universitaire statistiek) を見よ。
- 37 De Bay, 'De universitaire expansie', p. 4.
- 38 'Wet van 27 juli 1971. Wet op de financiering en de controle van de universitaire instellingen', *Belgisch Staatsblad* (17 September 1971).
- 39 *Parlementaire Bescheiden. Belgische Senaat*, Zitting 1974-5 (4 June 1975). RA 10210 (635).
- 40 *De Standaard* (18 November 1975), 1.
- 41 *Parlementaire Bescheiden. Belgische Senaat*, Zitting 1975-6 (13 December 1975). RA 10344 (742), pp. 25-34.
- 42 NRW, Speciale Commissie, *De Universitaire Expansie*, p. 44. 1954年3月14日法令は低所得者層の子弟に対する返還義務のない奨学金制度を創設した。これに基づいて1969年に3人に1人の学生が平均21,700ベルギーフランの奨学金を受け取った。G. Geens, 'De universitaire expansie', in *Onze Alma Mater*, 24, 4 (1970), 206. C. Delepiere, *Le niveau d'instruction de la population Belge* (Brussels: Université Libre de Bruxelles, 1976), p. 62.
- 43 学生たちは学生の給料, 健康保険, 連合教育改革研究委員会の創設を要求した。
- 44 *Keesings Historisch Archief* (11 December 1964), pp. 777-8. VVSは高等教育をうけているフランダース人学生組織を統合した団体である。ワルーン人学生の同様の団体はMUBEFである。
- 45 国立大学の助手は公務員の権利が与えられていた。
- 46 このことはすでにLOVAN (ルーヴェンの研究者組織) によって要求されていた。L. Van Gerven, *Projekt universiteitsherstrukturering* (Leuven: 1966).
- 47 NRW, Speciale Commissie. Bijlage, *De Universitaire Expansie*, p. 66. NCSP (National Raad voor Wetenschapsbeleid-Conseil National de Politique Scientifique) の非公式統計資料 (1971)。
- 48 表8の数値を除けば, 各大学が大臣に提出した数値は比較できない。実際若干の大学は異なる基準を用いている。その上フランス語圏の大学の教授, 助手の数値を入手することができない。Minister van Nationale Opvoeding en Nederlandse Cultuur (国民教育オランダ文化大臣) 室の資料 (1975-7年12月) も Minister van Wetenschapsbeleid (科学政策大臣) 室の資料もこれらの数値を与えてはいない (1978年2月10日)。
- 49 科学政策大臣が提供した, 各大学の数値は, 常勤の大学教師総数について比較できるようにしない。教授層, 助手層の人数を調べることはできない。表9は表8と比較できない。表8では実在する人数が示されているからである。
- 50 *Keesings Historisch Archief* (3 July 1964), p. 409.
- 51 特筆すべきは, この組合もオランダ名を持つことである: Vereniging van het Akademisch Korps en het Wetenschappelijk Personeel van de universiteit te Leuven.
- 52 Aubert et al., *De universiteit te Leuven*.

- 53 この大学の Leemans-Aubert 委員会は, フランス語とオランダ語部門の構造改革を組織的に述べたが, フランス語部門がワルーン地方へ移転されるべき方法について合意が得られず, 1966年4月25日に解散した。
- 54 C. Dejean and C.L. Binnemans, *L'Université belge. Du pari au défi* (Bruxelles: Éditions de l'Institut de Sociologie, ULB, 1971), p. 360.
- 55 *Ibid.* pp. 15-109.
- 56 Dejean and Binnemans, *L'Université belge*, pp. 273-305.
- 57 これらの選挙はULBのフランダース人学生によってボイコットされた。
- 58 *Ibid.* pp. 233-73. 1968年5月28日以降学生と助手は大学評議会と学部会議に参加したが, 裁決に加わる権利はなかった。
- 59 *Parlementaire Bescheiden. Belgische Senaat*, Zitting 1969-70 (Bill 467 of 2 June 1970), pp. 28-30.
- 60 *Universitaire Vernieuwing. Standpunten van de groep wetenschappelijk personeel en navorsers* (Brussels, 1969).
- 61 *Parlementaire Bescheiden. Belgische Senaat*, Zitting van 26/11/1970. Verslag nr. 88, pp. 24-6.
- 62 *Parlementaire Handelingen. Belgische Senaat* (16 December 1970).
- 63 *Parlementaire Handelingen. Kamer van Volksvertegenwoordigers. Vergadering van 11 March 1971.*
- 64 *Keesings Historisch Archief* (5 July 1968), p. 421.
- 65 Dejean and Binnemans, *L'Université belge*, pp. 535-58.
- 66 例えば, 上院議員 Vandeherckhove は1970年12月9日の会議で, 他の人々によっても提出されたこの問題点を弁護している。 *Parlementaire Handelingen. Belgische Senaat*, Zitting 1970-1 (9 December 1970), p. 346.
- 67 *Parlementaire Bescheiden. Belgische Senaat*, Zitting 1970-1 (26 November 1970). Verslag 88, p. 9.
- 68 学科組織は教授の講座を中心とした伝統的組織より優先された。また国立科学政策評議会 (Nationale Raad voor Wetenschapsbeleid, NCSP), 国立リエージュ大学の学長, 助手のほうがその伝統的組織より優先した。講座は過去も現在も激しい論争のタネである。NRWB, Speciale Commissie, *De Universitaire Expansie*, p. 166. *Universitaire Vernieuwing*, p. 501 et passim. M.M. Dubuisson, *Nous offrons au gouvernement...* (Liège: Éditions de l'Université de Liège, 1970), p. 13.
- 69 Katholieke Universiteit Leuven, Universitaire Faculteiten Sint-Ignatius (Antwerpen), Universitaire Instelling Antwerpen, Limburgs Universitair Centrum.
- 70 *Parlementaire Handelingen. Belgische Senaat* (9 December 1970), p. 359. 事実これは Ghent において現実のものとなった。
- 71 'Wet van 27 juli 1971 op de financiering en de controle van de universitaire instellingen', in *Belgisch Staatsblad*, 141, 181 (17 September 1971), pp. 10712-26.
- 72 F. Van Nieuwenhove, 'De toelagen aan universiteiten: voorlopige afronding van de

- tweede fase in de universitaire expansie', *Onze Alma Mater*, 26 (1972), 33-50. 当局はこの法律制定のために王室布告 (royal decree) を作成するのに時間がかかった。例えば、1975年予算案において、諸大学は今も「臨時交付金」を受領している。
- 73 *Vragen en antwoorden. Senaat* (19 August 1975), p. 1808.
- 74 'Wet van 5 januari 1975 betreffende de budgettaire voorstellen 1975-1976', Article 88, 3, in *Belgisch Staatsblad* (6 January 1976).
- 75 'Wet van 16 juli 1970 betreffende de financiering van de universitaire investeringen', in *Belgisch Staatsblad* (4 September 1970).
- 76 大学入学は容易でなくなったという印象を抱いている。1978年8月31日王室布告によって、登録学生の授業料は6,000から10,000ベルギーフランに値上がりした(奨学金を除く)。外国人学生はもはや無制限に入学できず、1学部(の)学生数の2%に規制されている。
- 77 国立大学では大学評議会は大学教員 (academic personnel) のみから構成される。その任務は学長選出、名誉学位の授与、大学の賞罰の決定、新設講座の可能性の審議に限られている。
- 78 少なくとも1大学の試験に合格した候補者のみが許可される。
- 79 少なくとも2年間大学で働いた候補者のみが許可される。
- 80 Limburg 州政府は、Limburg 大学センター理事会に州政府における政党の存在に比例する10名を任命する。州政府自体の理事会メンバーは5名にすぎない。
- 81 聖アロイジウス大学(ブリュッセル)における学長は、大学のより大きい共同体に管理されることなく、理事会によって任命される。
- 82 UIA と LUC の理事会議長がこれに相当する。
- 83 例えば、聖ルイス大学(ブリュッセル)はこの事例にあたらない。
- 84 学部は数学科から構成される。例えばコミュニケーション学、政治学、社会学の学科は、KU Leuven の場合、社会学部を構成している。
- 85 A. Etzioni, *Soziologie der Organisationen* (München: Juventa Verlag, 1967), pp. 129ff.
- 86 Universitaire Instelling Antwerpen (UIA) と Limburgs Universitair Centrum (LUC)。
- 87 法令によれば、UFSAL の教授会は今も教育、研究の調整の任務が課せられている。
- 88 RUG 理事会が学部の構成に関して勧告しなければならない時、助手たちは教授提案——学部の多数派は教授が占めるべきである——に反対の投票をした。教授提案を支持する投票結果を懸念して、助手と技術職員は共同して、労働組合(社会主義者)が決議をあげた。*Volksgazet* (25 June 1972); *De Standaard* (14 July 1972)。
- 89 A. Frischkopf, *Modes de gestion facultaire et transformations à l'université. Fonctions et dysfonctions de la collégialité* (Louvain: Centre pour l'analyse de changement social, 1973), pp. 267-79. Frischkopf の調査は UCL だけである。
- 90 伝統的に労働組合は雇用者に対抗する組合員の地位を守っている。しかし新しい大学機構に関する交渉の初期には Confédération Générale du Travail de Belgique (ベルギー労働総同盟) は、助手が会議の中で大きい比率を占めるべきだと主張した。
- 91 1971-2年、RUG 理事会の学生代表の基盤の弱さは次の数字に表われている: 投票資格をもつ学生11,599名の中、1971年12月14日に投票したのは10,620名(91.7%)であったが、有効票は5,678票で、4,924票(46.5%)は棄権または無効票であった。(Belang van Limburg (1971年12月16日))。これは例外ではない。学生代表は法令に従って選出されるが、選挙への参加率が低いことがしばしばある。
- 92 大規模の学部会議では長期欠席者の比率が高い。UCL の1970-1年の学期における、医学部学部会議の出席率は40%から60%へ、哲学文学部、経済、社会、政治学部と理学部の学部会議の出席率は30%から40%へ変動した。Frischkopf, *Modes de gestion facultaire*, p. 103.
- 93 Aubert, et al., *De universiteit te Leuven*, pp. 265-6.
- 94 'Wetten op het toekennen van de academische graden en het programma van de universitaire examens, gecoördineerd bij het besluit van de regent van 31 december 1949', in Ministerie van Nationale Opvoeding en Nederlandse Cultuur, *Het Universitair Onderwijs. Wetten en Besluiten* (Brussels, 1976), pp. 138-78. この法令に引用された最近の改正は1967, 1968, 1969, 1970, 1971年にさかのぼる。
- 95 Katholieke Universiteit Leuven, Universitaire Instelling Antwerpen, Limburgs Universitair Centrum.
- 96 KUL (Leuven) において若干の教科課程はグループまたはプロジェクトの仕事であると考えられているが、学部会議はこれを討論しない。しかし、社会教育学のクラスがさまざまな教科課程をプロジェクトの仕事にしたいと望む時、学部会議がこの運営方式を承認しなければならない。
- 97 これは時には教師への鋭い反作用の形で現われることがある。
- 98 この問題は産業-大学財団 (Industry-University Foundation) と政府-大学研究所 (Administration-University Institute) の注意を喚起した。これらの機関は産業界と政府の指導者、教授、助手、大学研究課目委員会委員、学生からなる調査機関である。彼らの見解については *Universiteit 1980* (Brussels: Stichting Industrie-Universiteit, Instituut Administratie-Universiteit, 1970) を見よ。この委員会委員の1人によれば、ここでの仕事は実現されたことがない青写真を描いている。
- 99 Letter of 17 November 1977 of Minister J. Ramaekers to Rector P. De Somer, Rector KUL: 'Voorontwerp van wet tot hervorming van het regime van het toekennen van de academische graden', Article 2.
- 100 学生はその年受講した全学課目を、その学期終了後、受験しなければならない。これらの試験は通常2学期(1学期は15週である)終了後行なわれる。2学期(6月と9月)に受験が許される学生もいる。もし2度受験に合格しなければ、翌年学業を継続することはできない。若干の大学(例えば UCL)または学部(KU Leuven の医学部)において1年が4ヵ月期間(9月-12月及び2月-5月)に分割される。学生は1月(第1期間に教授された学課目を)及び7月と9月(第2期間の学科目)に受験する。
- 101 'Wet van 5 januari 1976. Wet betreffende de budgettaire voorstellen 1975-1976', in *Belgisch Staatsblad* (6 January 1976), Articles 86, 87.
- 102 *Ibid.* Article 100.
- 103 '31 Oktober 1953-Koninklijk Besluit tot vaststelling van het statuut van de geag-

greerden, de repetitoren en het wetenschappelijk personeel bij de rijksuniversiteiten, vervangen door het koninklijk besluit van 21 april 1965, art. 6 tot 11' in *Het Universitair Onderwijs*, pp. 363-4.

- 104 例えば、助手は博士論文を準備するため、自分の時間の50%を使えると合意されているので、彼の昇任の機会を実質をとまなってきた。
- 105 国立大学では政治的信条が考慮されるという主張があった。Waelkens は RUCA の理事会構成員が社会党と自由主義集団の出身（2～3の例外はあるが）であり、教授のほとんどすべてが RUG と VUB で新規採用された、と述べている。Waelkens, *De Universiteit Antwerpen*, p. 144. P. Janssens, 'Uitbreiding van het Universitair Onderwijs', in *De Maand*, 7 (1964), 269.
- 106 Programmatie van het Wetenschapsbeleid, diensten van de Eerste Minister, *Statuut van de navorsers en onderzoekspolitiek* (2 May 1973), Part 1, p. 2.
- 107 当時の科学政策大臣 (Minister of Science Policy) T. Lefèvre は1970年に次のように書いた。大学の科学研究者の70%はフランス語を、30%がオランダ語を話す人である。外国の公共機関からの補助金の90%はフランス語を話す科学者へ回った、と。
1970年に E.J. Leemans (KU Leuven) 教授が福祉に関する社会学的研究プロジェクトを導入した時、このプロジェクトは急速に進展して社会科学における国家的規模の研究計画になった。補助金はフランス語大学とオランダ語大学、カトリック系大学、自由大学と複数からなる大学（アントワープ大学—訳者）の間で配分された。
- 108 R. Vandekerckhove (Minister van Wetenschapsbeleid), 'Toespraak voor de Vereniging van Vlaamse Academici Antwerpen, 10 januari 1978', pp. 4-9.
- 109 専門家からなる2カ国語委員会で審議されるのは、次の財団からの補助金の場合である。Interuniversitair Instituut voor Kernwetenschappen-Instituut Interuniversitaire des Sciences Nucléaires; Fonds voor Geneeskundig Wetenschappelijk Onderzoek-Fonds de la Recherche Scientifique Médicale; Fonds voor Kollektief Fundamenteel Onderzoek-Fonds de la Recherche Fondamentale Collectieve.
- 110 註98を見よ。
- 111 例えば、誰もが教育研究のための建造物の建築について思い切った意見を述べることができるが、財政上の裁決は教授、助手、学生以外の人々に握られている。
- 112 'Wet van 27 juli 1971 op de financiering en de controle van de universitaire instellingen', Article 45, in *Belgisch Staatsblad* (17 September 1971), pp. 10, 723-4.
- 113 J. Ramaekers, 'Beleidsnota Nationale Opvoeding' in *Cultuurraad voor de Nederlandse Cultuurgemeenschap*, Zitting 1977-8 (18 October 1977) (Stuk 74), 1, pp. 17-20; 'Voorontwerp van wet tot hervorming van het regime van het toekennen van de academische graden'.
- 114 *De Standaard* (15 January 1978), 2.
- 115 'Wet van 7 juli 1970 betreffende de algemene structuur van het hoger onderwijs', in *Belgisch Staatsblad* (12 September 1970).
- 116 'Wet van 13 februari 1977 betreffende de inrichting van het hoger onderwijs en

inzonderheid van het technisch hoger en het agrarisch onderwijs van het lange type', in *Belgisch Staatsblad* (12 March 1977), pp. 3,037-51.

第6章

- 1 この章は、最初 *Minerva*, 12, 2 (April 1974), 221-57 に発表された論文 'The Dutch Universities between the "New Democracy" and the "New Management"' に全面的に手を加え、しかも1973年以降の事態の進展を考慮したものである。
- 2 この法案は事実上 G. Veringa 博士と元ワヘニンゲン農業大学長・農業大臣 P. Lardinois 氏によって共同で提出された。この法の最終案については *Staatsblad* 1970, nr. 601 参照。
- 3 以下新しい大学再建についての記述がとり上げるのは、大規模な国立大学 (Leiden, Groningen and Utrecht), Rotterdam の Erasmus 大学, Amsterdam 市立大学, 国立工業大学 (Delft, Eindhoven and Enschede), Wageningen 農業大学である。これらと幾分異なる制度をもつのが, Amsterdam カルヴィン教徒自由大学, Nijmegen カトリック大学, Tilburg カトリック経済・法律・社会科学大学である。しかし、これらの大学も全面的に中央政府の援助を受けており、大学管理再建法は、これらの大学も同法の一般精神にのっとりその組織を改革すべきであると規定している。国立大学と宗教系私立大学の主要な相違は、後者に対する文部大臣の権限がいくらか弱いことである。とりわけ文部大臣は、執行委員会委員、総長、正教授、準教授の人事権、人事の承認権を持たない。
- 4 オランダにおける大学の法的地位と権限は包括的に *Wet op het Wetenschappelijk Onderwijs* (*Staatsblad* 1960, nr. 559) で規定されていた。正式の学位取得条件は、*Academisch Statuut* (*Staatsblad* 1963, nr. 380) ——大学協議会の後援による大学間の話し合いに基づきしばしば調整されてきた王室布告——に示されていた。なお、大学協議会（最初1960年に設置されたが、1970年の大学管理再建法によってかなり改正された）は現在、国王の任命する委員12名（会長、副会長を含む）と各大学の代表委員各3名から構成される諮問機関である。勅告を提出するときには、各大学の代表団（たいてい総長を含む）は一票を行使する。勅任委員は正式の投票には加わらないが、個々の大学委員と同様に、個人的意見を述べてもよい。大学協議会の下には数多くの委員会がある。専門分野ごとの常任委員会と特別な問題についての特別委員会とがある。学部教授会は常任委員会に、その専門分野の正教授と準教授を含む3名の代表を送る。大学協議会が果たしたことに對する批判的な評価については *Commissie voor de Bestuursvorming, De Academische Raad belicht* (The Hague: Staatsuitgeverij, 1976) 参照。
- 5 正教授と準教授は王室布告によって任命される。従って、学部教授会と執行委員会は指名権をもつだけで、任命権をもたない。国王はまた、すべての大学教職員の俸給表、格づけ、昇進の条件なども命令する。
- 6 オランダにおける通常の履修課程は、学生が主専攻と関連して取らなければならない多くの科目から成っている。それ故、一定の履修課程のための学部或いは学科会議は、学位取得課程の一部分となるそれぞれの科目のために別の講座とスタッフをもっている。近年、主専門の中にさらに細分化された講座をつくり、学科増設を差し控える傾向がある。vak-groepen (専門グループ) の設置は学科を主と副に分けること、おそらく主専門分野の中